

令和3年度

国分寺市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

令和4年8月

国分寺市監査委員

目 次

第 1 審査の期間	1
第 2 審査の対象	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 審査の概要	2
1 総 括	2
(1) 各会計決算について	2
(2) 各会計純計決算について	2
(3) 決算収支について	2
(4) 予算執行について	2
(5) 普通会計について	9
(6) 資金事情について	15
2 一 般 会 計	18
(1) 概 要	18
(2) 歳 入	19
(3) 歳 出	34
3 国民健康保険特別会計	45
4 介護保険特別会計	51
5 後期高齢者医療特別会計	55
6 財産に関する調書	58
7 む す び	62

凡 例

1. 文中及び各表中の金額を千円単位で表示したものの場合、その単位未満は四捨五入した。
(文中の前年度比較の金額については、円単位で計算した金額の千円未満を四捨五入している。) また、表中の金額は合計額等と一致させるため一部調整している。
2. 構成比率、増減比率のパーセント表示は、原則小数点以下第2位を四捨五入した。
また、構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
3. 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
4. 「0」は、「0」である。また、「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満である。

令和3年度国分寺市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の期間

令和4年7月22日から令和4年8月25日まで

第2 審査の対象

令和3年度 国分寺市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 国分寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 国分寺市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 国分寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 国分寺市決算附属書類

令和3年度 国分寺市各基金の運用状況

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、国分寺市監査基準に準拠し、市長より提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適法かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。予算執行については、個別事項で指摘するもののほか、適正に執行されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 各会計決算について

本年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。(4頁第1表参照)

歳入決算額	825億9,500万7,383円
歳出決算額	789億7,780万7,284円
差引残額	36億1,720万99円

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入が48億4,645万4,532円(△5.5%)、歳出は60億8,580万1,452円(△7.2%)それぞれ減少している。(6頁第3表参照)

(2) 各会計純計決算について

上記(1)の各会計決算の総計額には、一般会計、各特別会計相互間における繰入金、繰出金等重複額41億8,650万282円が含まれているため、これを控除した純計決算額は次のとおりである。(4頁第2表参照)

歳入決算額	784億850万7,101円
歳出決算額	747億9,130万7,002円
差引残額	36億1,720万99円

(3) 決算収支について

一般会計及び各特別会計の総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、36億1,720万99円で、前年度(23億7,785万3,179円)に引き続き黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額5億1,256万2千円を引いた実質収支額は31億463万8,099円の黒字となっている。

次に、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、一般会計と特別会計を合わせ8億6,363万2,920円の黒字となっている。

その内訳は、一般会計で5億9,599万5,424円の黒字、特別会計全体では2億6,763万7,496円の黒字である。(6頁第3表参照)

(4) 予算執行について

歳入決算額は、総予算額824億8,075万4,000円に対し1億1,425万3,383円多い825億9,500万7,383円で対予算収入率100.1%(前年度99.6%)となっている。また、調定額832億2,770万1,371円に対する収入率は99.2%(前年度99.2%)となっており、収入未済額は前年度と比較し3,435万507円(△5.2%)減の6億2,666万8,403円となっている。

一方、歳出決算額は、789億7,780万7,284円で対予算執行率は95.8%(前年度96.8%)となっている。

次に、後年度負担となる市債の未償還元利額は、前年度と比較し4億769万2,545円(1.5%)増加の273億1,903万870円となっている。

その内訳は、一般会計234億4,395万9,767円(構成比85.8%)、下水道事業会計38億7,507万1,103円(構成比14.2%)となっている。(8頁第4表参照)

第1表

会 計 \ 区 分	予 算 現 額	歳 入		
		決 算 額	構成割合	収入率
一 般 会 計	59,335,703,000	59,366,470,095	71.9	100.1
特 別 会 計	23,145,051,000	23,228,537,288	28.1	100.4
国民健康保険	10,976,745,000	11,100,351,609	13.4	101.1
介護保険	9,162,580,000	9,131,558,214	11.1	99.7
後期高齢者医療	3,005,726,000	2,996,627,465	3.6	99.7
合 計	82,480,754,000	82,595,007,383	100.0	100.1

各 会 計 純 計

第2表

会 計 \ 区 分	歳 入		
	決 算 額 A	うち他会計繰入金 B	差引純決算額 C (A-B)
一 般 会 計	59,366,470,095	162,041,581	59,204,428,514
特 別 会 計	23,228,537,288	4,024,458,701	19,204,078,587
国民健康保険	11,100,351,609	1,416,096,435	9,684,255,174
介護保険	9,131,558,214	1,451,099,100	7,680,459,114
後期高齢者医療	2,996,627,465	1,157,263,166	1,839,364,299
合 計	82,595,007,383	4,186,500,282	78,408,507,101

各会計決算総括表

(単位:円・%)

歳 出			差 引 残 額	差引残額の内容	
決 算 額	構成割合	執行率		繰越明許費繰越額	実 質 収 支 額
56,465,640,425	71.4	95.2	2,900,829,670	512,562,000	2,388,267,670
22,512,166,859	28.6	97.3	716,370,429	0	716,370,429
10,723,266,623	13.6	97.7	377,084,986	0	377,084,986
8,819,390,623	11.2	96.3	312,167,591	0	312,167,591
2,969,509,613	3.8	98.8	27,117,852	0	27,117,852
78,977,807,284	100.0	95.8	3,617,200,099	512,562,000	3,104,638,099

決 算 総 括 表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出純計
決 算 額	うち他会計繰出金	差引純決算額	差 引 残 額
D	E	F (D-E)	G (C-F)
56,465,640,425	4,024,458,701	52,441,181,724	6,763,246,790
22,512,166,859	162,041,581	22,350,125,278	△ 3,146,046,691
10,723,266,623	67,991,059	10,655,275,564	△ 971,020,390
8,819,390,623	62,873,741	8,756,516,882	△ 1,076,057,768
2,969,509,613	31,176,781	2,938,332,832	△ 1,098,968,533
78,977,807,284	4,186,500,282	74,791,307,002	3,617,200,099

実 質 収 入

第3表

区 分	令 和 3 年 度						令 和		
	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		一 般 会 計	対前年度 増減率	
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率			
(1) 当 初 予 算	52,196,132,000	9.5	22,888,186,000	△ 2.9	75,084,318,000	5.4	47,688,854,000	3.4	
(2) 予 算 現 額	59,335,703,000	△ 7.1	23,145,051,000	△ 3.3	82,480,754,000	△ 6.1	63,901,648,855	30.3	
(3) 歳 入 総 額	59,366,470,095	△ 7.1	23,228,537,288	△ 1.2	82,595,007,383	△ 5.5	63,921,997,516	31.8	
(4) 歳 出 総 額	56,465,640,425	△ 8.9	22,512,166,859	△ 2.4	78,977,807,284	△ 7.2	61,992,877,270	31.3	
(5) 歳入歳出差引額 (3) - (4)	2,900,829,670	50.4	716,370,429	59.6	3,617,200,099	52.1	1,929,120,246	49.8	
(6) 翌年度 へ繰越 すべき 財 源	継続費繰次 繰越額	0	-	0	-	0	-	0	-
	繰越明許費 繰越額	512,562,000	274.5	0	-	512,562,000	274.5	136,848,000	皆増
	事故繰越し 繰越額	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	512,562,000	274.5	0	-	512,562,000	274.5	136,848,000	皆増
(7) 実 質 収 支 額 (5) - (6)	2,388,267,670	33.3	716,370,429	59.6	3,104,638,099	38.5	1,792,272,246	39.2	
(8) 前年度実質収支額	1,792,272,246	39.2	448,732,933	45.0	2,241,005,179	40.3	1,287,525,308	5.5	
(9) 単年度収支額 (7) - (8)	595,995,424	18.1	267,637,496	92.1	863,632,920	34.1	504,746,938	648.0	
収入率 $\frac{(3)}{(2)}$	100.1		100.4		100.1		100.0		
執行率 $\frac{(4)}{(2)}$	95.2		97.3		95.8		97.0		

※ 令和2年度の特別会計には、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計が含ま

※ 令和2年度特別会計(8)前年度実質収支額は、平成31年度下水道事業特別会計分を控除した数値である。

支 状 況

(単位：円・%)

2 年 度				対 前 年 度 増 減 額		
特 別 会 計	対前年度 増減率	合 計	対前年度 増減率	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
23,580,964,000	△ 11.7	71,269,818,000	△ 2.1	4,507,278,000	△ 692,778,000	3,814,500,000
23,930,361,000	△ 11.2	87,832,009,855	15.5	△ 4,565,945,855	△ 785,310,000	△ 5,351,255,855
23,519,464,399	△ 7.8	87,441,461,915	18.2	△ 4,555,527,421	△ 290,927,111	△ 4,846,454,532
23,070,731,466	△ 7.4	85,063,608,736	17.9	△ 5,527,236,845	△ 558,564,607	△ 6,085,801,452
448,732,933	△ 22.5	2,377,853,179	27.4	971,709,424	267,637,496	1,239,346,920
0	—	0	—	0	0	0
0	皆減	136,848,000	△ 26.8	375,714,000	0	375,714,000
0	—	0	—	0	0	0
0	皆減	136,848,000	△ 26.8	375,714,000	0	375,714,000
448,732,933	14.5	2,241,005,179	33.4	595,995,424	267,637,496	863,632,920
309,432,192	△ 42.8	1,596,957,500	△ 9.3	504,746,938	139,300,741	644,047,679
139,300,741	93.4	644,047,679	788.5	91,248,486	128,336,755	219,585,241
98.3		99.6		—	—	—
96.4		96.8		—	—	—

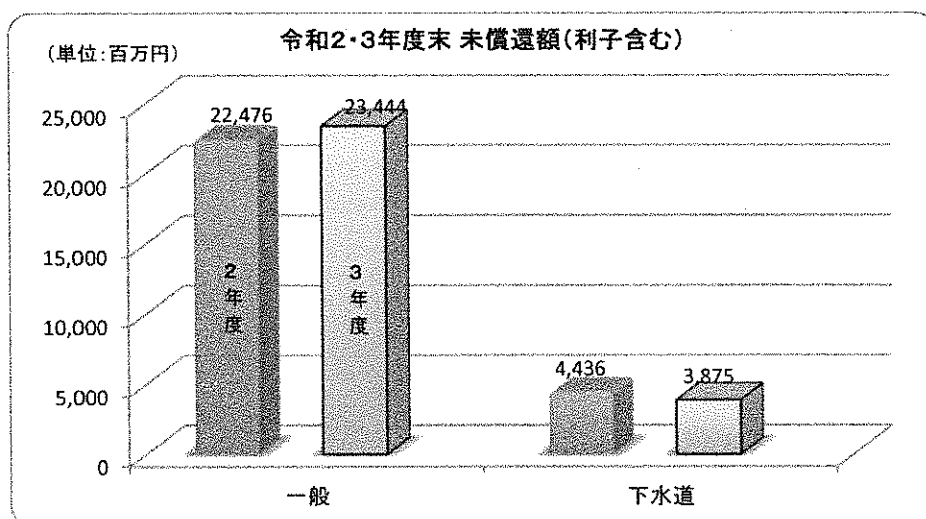
れている。

市 債 の 状 況

第4表

(単位：円)

会 計 別	令和2年度		令和3年度		繰上償還額	繰上償還等による 後年度負担利 子軽減額	令和3年度末 未償還額
	未償還額		借入額及びこれに伴う 後年度負担利子	定時償還額			
一 般 会 計	元金	21,816,490,550	2,978,200,000	2,057,077,450	0	0	22,737,613,100
	利子	659,229,069	161,701,763	114,584,165	0	0	706,346,667
	計	22,475,719,619	3,139,901,763	2,171,661,615	0	0	23,443,959,767
下 水 道 事 業 会 計	元金	4,035,873,882	142,800,000	645,330,240	0	0	3,533,343,642
	利子	399,744,824	17,285,604	75,302,967	0	0	341,727,461
	計	4,435,618,706	160,085,604	720,633,207	0	0	3,875,071,103
合 計	元金	25,852,364,432	3,121,000,000	2,702,407,690	0	0	26,270,956,742
	利子	1,058,973,893	178,987,367	189,887,132	0	0	1,048,074,128
	計	26,911,338,325	3,299,987,367	2,892,294,822	0	0	27,319,030,870



(5) 普通会計について

当市における財政の運営が健全に行われているかを判断するために「普通会計」方式による決算統計資料を使用し、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数の推移を前年度と比較し分析を行う。

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な掌握を行う必要から地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

なお、当市では、一般会計に土地取得特別会計（令和3年度は計上していない）、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費以外。令和2年度で廃止）を合算したものである。

① 収支の状況

普通会計の収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

決算収支の状況		令和3年度	令和2年度
1	歳入総額 A	59,366,470	64,793,648
2	歳出総額 B	56,465,640	62,864,528
3	形式収支(A-B) C	2,900,830	1,929,120
4	翌年度へ繰り越すべき財源 D	512,562	136,848
5	実質収支(C-D) E	ア 2,388,268	イ 1,792,272
6	単年度収支 F	ア-イ 595,996	498,790
7	積立金 G	1,563,359	630,609
8	繰上償還金 H	0	0
9	積立金取崩額 I	1,668,973	1,331,813
10	実質単年度収支(F+G+H-I) J	490,382	△202,414

※ 単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

② 実質収支比率

$$\frac{\text{実質収支 (2,388,268千円)}}{\text{標準財政規模 (24,820,730千円)}} \times 100$$

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持しているかどうかを示す指標である。

地方公共団体の財政規模やその年度の経済の影響等によって一概には言えないが、3%～5%程度が望ましいと言われている。

実質収支比率の推移は次表のとおりである。

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
国分寺市	5.7	5.2	5.3	7.1	9.6

本年度の実質収支比率は 9.6% で、前年度と比較し 2.5 ポイント高くなっている。

③ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額 (24,557,392千円)}}{\text{経常一般財源総額 (26,042,272千円)}} \times 100$$

経常収支比率とは、経常的に収入される一般財源が経常経費にどのくらい充当されているかを示す比率である。この比率が低い程経常一般財源に余裕があり、かつ弾力性が高く、建設事業等臨時的経費に充当し得る財源があることを示している。

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
国分寺市	94.6	96.8	94.5	93.4	94.3

本年度の経常収支比率は 94.3% で、前年度と比較し 0.9 ポイント高くなっている。

経常収支比率構成割合

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
人件費	25.6	25.9	24.8	24.0	24.3	
物件費	19.9	21.1	22.3	22.5	23.3	
公債費	8.5	8.3	7.7	7.6	7.7	
扶助費	15.5	16.1	16.7	16.8	17.1	
その他	25.1	25.4	22.9	22.6	21.9	
内訳	維持補修費	0.6	0.8	0.7	1.2	0.6
	補助費等	9.5	9.8	9.0	11.1	11.3
	投資及び 出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	15.0	14.8	13.2	10.3	10.0

④ 公債費負担比率

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等 (2,009,798千円)}}{\text{一般財源総額 (34,346,188千円)}} \times 100$$

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等が一般財源総額に占める割合を示す指標である。公債費は、人件費、扶助費とともに義務的経費であり、この数値が高いほど財政運営の硬直化を示している。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
国分寺市	5.6	6.7	6.4	6.0	5.9

本年度の公債費負担比率は5.9%で、前年度と比較し0.1ポイント改善している。

⑤ 財政力指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年平均}$$

財政力指数とは、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入等の割合によって示され、財政力の強弱を図る物差しであり、指数が1に近くあるいは1を超え高いほど財政力があることになる。

財政力指数の推移は次表のとおりである。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
3か年平均	1.021	1.022	1.031	1.044	1.035
単年度	1.026	1.014	1.053	1.066	0.986

本年度の財政力指数は1.035で、前年度と比較し0.009ポイント低くなっている。

⑥ 歳入の分析

普通会計における科目別歳入の状況は、次表のとおりである。

科目別歳入状況

(単位：千円・%)

年度 項目	令和3年度				令和2年度			
	決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 税	23,566,389	39.7	△ 297,256	△ 1.2	23,863,645	36.8	△ 245	0.0
地方譲与税	189,233	0.3	4,003	2.2	185,230	0.3	3,706	2.0
利子割交付金	32,773	0.1	△ 2,191	△ 6.3	34,964	0.0	△ 1,801	△ 4.9
配当割交付金	235,897	0.4	66,671	39.4	169,226	0.3	△ 13,371	△ 7.3
株式等譲渡所得割 交付金	288,893	0.5	91,545	46.4	197,348	0.3	84,920	75.5
地方消費税交付金	2,795,246	4.7	269,123	10.7	2,526,123	3.9	531,835	26.7
軽油引取税・ 自動車取得税交付金	0	0	△ 16	皆減	16	0.0	△ 53,145	△ 100.0
自動車税環境性能割 交付金	41,615	0.1	9,360	29.0	32,255	0.0	13,472	71.7
法人事業税交付金	188,070	0.3	130,982	229.4	57,088	0.1	57,088	皆増
地方特例交付金	220,302	0.4	87,871	66.4	132,431	0.2	△ 175,769	△ 57.0
地方交付税	335,326	0.6	300,337	858.4	34,989	0.1	△ 1,579	△ 4.3
交通安全対策 特別交付金	9,457	0.0	△ 186	△ 1.9	9,643	0.0	765	8.6
分担金及び負担金	361,593	0.6	81,960	29.3	279,633	0.4	△ 300,470	△ 51.8
使 用 料	480,017	0.8	19,064	4.1	460,953	0.7	△ 120,881	△ 20.8
手 数 料	474,759	0.8	21,514	4.7	453,245	0.7	4,294	1.0
国庫支出金	12,782,842	21.5	△ 9,475,126	△ 42.6	22,257,968	34.3	14,889,146	202.1
都 支 出 金	7,644,073	12.9	△ 314,630	△ 4.0	7,958,703	12.3	1,147,257	16.8
財 産 収 入	132,867	0.2	31,523	31.1	101,344	0.2	△ 8,391	△ 7.6
寄 附 金	58,205	0.1	2,314	4.1	55,891	0.1	5,114	10.1
繰 入 金	3,254,776	5.5	1,496,119	85.1	1,758,657	2.7	281,735	19.1
繰 越 金	1,929,120	3.2	453,099	30.7	1,476,021	2.3	177,940	13.7
諸 収 入	1,366,817	2.3	548,842	67.1	817,975	1.3	△ 65,537	△ 7.4
市 債	2,978,200	5.0	1,047,900	54.3	1,930,300	3.0	△ 263,000	△ 12.0
合 計	59,366,470	100.0	△ 5,427,178	△ 8.4	64,793,648	100.0	16,193,083	33.3

(注) 普通会計上の地方税は市税に、地方債は市債にそれぞれ読み替える。

⑦ 歳出の分析

ア 歳出の目的別分析

歳出の目的別分類は、経費が行政の各分野にどのように配分されたかを明らかにするものである。

歳出の目的別状況は、次表のとおりである。

目的別歳出状況

(単位：千円・%)

項目	令和3年度				令和2年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
議会費	303,790	0.5	△ 1,582	△ 0.5	305,372	0.5	△ 3,030	△ 1.0
総務費	8,567,701	15.2	△ 9,272,910	△ 52.0	17,840,611	28.4	13,110,747	277.2
民生費	26,041,642	46.1	2,517,249	10.7	23,524,393	37.4	1,749,272	8.0
衛生費	5,295,798	9.4	1,229,274	30.2	4,066,524	6.5	△ 92,510	△ 2.2
労働費	157,409	0.3	△ 7,185	△ 4.4	164,594	0.3	△ 17,199	△ 9.5
農林費	76,418	0.1	3,439	4.7	72,979	0.1	△ 5,797	△ 7.4
商工費	1,147,914	2.0	772,649	205.9	375,265	0.6	75,883	25.3
土木費	5,406,459	9.6	△ 205,112	△ 3.7	5,611,571	8.9	△ 814,087	△ 12.7
消防費	1,694,089	3.0	13,347	0.8	1,680,742	2.7	125,285	8.1
教育費	5,764,622	10.2	△ 1,529,184	△ 21.0	7,293,806	11.6	1,613,085	28.4
災害復旧費	0	0	△ 946	皆減	946	0.0	△ 8,894	△ 90.4
公債費	2,009,798	3.6	82,073	4.3	1,927,725	3.0	7,229	0.4
諸支出金	0	0	0	—	0	0	0	—
合計	56,465,640	100.0	△ 6,398,888	△ 10.2	62,864,528	100.0	15,739,984	33.4

(注) 本表における決算額は、普通会計方式による数値であり、一般会計の目的別決算額の数値と異なる。

イ 歳出の性質別分析

歳出の性質別分類は、経費がどのような性質を有しているかを基準として分類するもので、構成状況をもとに団体の財政構造を知ることができる。

歳出の性質別状況は、次表のとおりである。

性 質 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

年度 項目	令和3年度				令和2年度			
	決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	7,411,245	13.1	253,330	3.5	7,157,915	11.4	347,465	5.1
物件費	10,886,290	19.3	1,108,185	11.3	9,778,105	15.6	1,075,040	12.4
維持補修費	210,164	0.4	△ 93,997	△ 30.9	304,161	0.5	55,777	22.5
扶助費	17,050,825	30.2	2,847,132	20.0	14,203,693	22.6	996,083	7.5
補助費等	5,372,153	9.5	△ 12,431,553	△ 69.8	17,803,706	28.3	13,426,321	306.7
公債費	2,009,798	3.6	82,073	4.3	1,927,725	3.1	7,229	0.4
積立金	3,573,448	6.3	1,596,627	80.8	1,976,821	3.1	306,847	18.4
投資及び出資金 ・貸付金	9,060	0.0	△ 13,936	△ 60.6	22,996	0.0	△ 1,896	△ 7.6
繰出金	4,306,521	7.6	187	0.0	4,306,334	6.8	△ 665,650	△ 13.4
投資的経費	5,636,136	10.0	253,064	4.7	5,383,072	8.6	192,768	3.7
普通建設 事業費	5,636,136	10.0	254,010	4.7	5,382,126	8.6	201,662	3.9
災害復旧 事業費	0	0	△ 946	皆減	946	0.0	△ 8,894	△ 90.4
失業対策 事業費	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計	56,465,640	100.0	△ 6,398,888	△ 10.2	62,864,528	100.0	15,739,984	33.4

(注) 本表における決算額は、普通会計方式による数値であり、一般会計決算額の数値と異なる。

(6) 資金事情について

一般会計、各特別会計の各月末における収支実績及び資金運用状況は、第5表(16頁参照)のとおりである。

本年度の資金収支については、103億2,786万9,721円の基金繰替運用を行ったが、市中金融機関からの借入れは行っていない。

本年度基金繰替運用に要した支払利息は5万8千円で、前年度と比較し1万円(△14.5%)減少している。また、前年度に引き続き市中金融機関からの借入れに要した支払利息はない。

一方、歳計現金の運用による利子収入は8千円で、前年度と比較し7千円(△45.8%)減少している。

令和3年度収支実績

第5表

区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	
A 歳 入 計		952,040,899	5,423,523,229	9,922,115,507	4,436,662,855	5,914,219,211	5,462,525,671	4,319,704,881	
B 歳 出 計		2,961,169,955	4,156,550,353	8,039,115,213	4,754,088,391	4,865,696,717	5,872,902,398	6,223,296,656	
C 差 引 A-B		△ 2,009,129,056	1,266,972,876	1,883,000,294	△ 317,425,536	1,048,522,494	△ 410,376,727	△ 1,903,591,775	
D 差 引 累 計		△ 2,009,129,056	△ 742,156,180	1,140,844,114	823,418,578	1,871,941,072	1,461,564,345	△ 442,027,430	
一 時 繰 替 借	繰 替 借	0	0	0	0	0	0	0	
	返 済	0	0	0	0	0	0	0	
	差 引	0	0	0	0	0	0	0	
	E 差引累計	0	0	0	0	0	0	0	
一 時 借 入 及 び 繰 替 運 用	(歳計外現金含む) 借 入	3,729,100,599	0	2,710,822,659	641,068,922	0	0	1,469,939,012	
	返 済	0	704,902,755	3,024,197,844	0	641,068,922	0	1,450,642,497	
	F 差 引	3,729,100,599	△ 704,902,755	△ 313,375,185	641,068,922	△ 641,068,922	0	19,296,515	
	G 差引累計	3,729,100,599	3,024,197,844	2,710,822,659	3,351,891,581	2,710,822,659	2,710,822,659	2,730,119,174	
H 年度繰替借残高		0	0	0	0	0	0	0	
I 年度繰替貸残高		0	0	0	0	0	0	0	
資 金 残 高 K (前月K+C+E+F+H+I)		1,719,971,543	2,282,041,664	3,851,666,773	4,175,310,159	4,582,763,731	4,172,387,004	2,288,091,744	
資 金 保 管 状 況	当 座 預 金	1,718,471,543	2,280,541,664	3,350,166,773	2,923,810,159	2,831,263,731	2,670,887,004	2,286,591,744	
	普 通 預 金	0	0	0	0	0	0	0	
	定 期 預 金	0	0	500,000,000	1,250,000,000	1,750,000,000	1,500,000,000	0	
	国 債	0	0	0	0	0	0	0	
	現 金	別口預金	724,500	649,500	649,500	649,500	649,500	649,500	649,500
		仮払金	775,500	850,500	850,500	850,500	850,500	850,500	850,500

※ 歳入歳出合計の差引3,617,200,099円と、当座預金の年度末残高3,569,886,099円に47,314,000円の差があるのは、令和3年度民生費国庫補助金の一部（子育て世帯等臨時特別支援事業費）が翌年度繰越となったためである。

及び資金運用状況 (総括)

(単位：円)

11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	出納整理期間		合 計
					4 月	5 月	
5,418,709,938	7,242,173,176	6,060,679,808	7,449,131,164	15,662,965,330	2,505,343,835	1,825,211,879	82,595,007,383
5,391,008,491	8,281,947,920	5,136,654,791	6,681,669,089	9,157,711,098	6,467,101,082	988,895,130	78,977,807,284
27,701,447	△ 1,039,774,743	924,025,017	767,462,075	5,505,254,232	△ 3,961,757,247	836,316,749	3,617,200,099
△ 414,325,983	△ 1,454,100,727	△ 530,975,710	237,386,265	6,742,640,597	2,780,883,350	3,617,200,099	—
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,043,634,384	0	733,304,145	0	0	0	10,327,869,721
0	0	1,043,634,384	898,223,874	2,565,199,445	0	0	10,327,869,721
0	1,043,634,384	△ 1,043,634,384	△ 164,919,729	△ 2,565,199,445	0	0	0
2,730,119,174	3,773,753,558	2,730,119,174	2,565,199,445	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	△ 800,000,000	800,000,000	—
2,315,793,191	2,319,652,831	2,200,043,464	2,302,585,810	6,742,640,597	1,980,883,350	3,617,200,099	—
2,314,293,191	2,318,152,831	2,198,543,464	2,801,085,810	6,741,140,597	1,980,883,350	3,569,886,099	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
649,500	649,500	619,500	519,500	569,500	0	0	—
850,500	850,500	880,500	980,500	930,500	0	0	—

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

予算現額	593億3,570万3,000円
歳入決算額	593億6,647万95円
歳出決算額	564億6,564万425円
差引残額	29億82万9,670円

差引残額より翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）5億1,256万2千円を控除した実質収支額は、23億8,826万7,670円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は5億9,599万5,424円の黒字となる。（6頁第3表参照）

② 歳入

歳入決算額は、593億6,647万95円となっており、予算現額に対し3,076万7千円多く、対予算収入率100.1%で、前年度と比較し0.1ポイント高くなっている。

また、調定額597億5,897万5千円に対する収入率は99.3%で、前年度と同じものとなっている。

不納欠損額は、1,199万9千円で前年度と比較し1,916万9千円（△61.5%）減少、また収入未済額は、3億9,141万9千円で前年度と比較し526万3千円（△1.3%）減少している。

歳入決算額を前年度と比較すると45億5,552万7千円減少している。その主な内訳は、地方消費税交付金2億6,912万3千円、地方交付税3億33万7千円、繰入金14億9,016万2千円、繰越金6億4,159万5千円、諸収入7億6,330万4千円、市債15億6,950万円が増加したものの、市税2億9,725万6千円、国庫支出金93億9,906万4千円、都支出金4億3,361万8千円が減少したことによるものである。本年度の決算額を財政分析の手法により、自主財源と依存財源に分類すると第6表（30頁）のとおりである。本年度の自主財源は318億1,845万3千円で、前年度と比較し27億5,015万4千円（9.5%）増加、依存財源は275億4,801万7千円で、前年度と比較し73億568万2千円（△21.0%）減少している。

この結果、本年度の決算額に占める自主財源の比率は53.6%で、前年度と比較し8.1ポイント高くなっている。

款別の歳入決算額の状況については後述する。（19頁参照）

③ 歳出

歳出決算額は、564億6,564万425円となっており、予算現額に対し28億7,006万3千円少なく、対予算執行率は95.2%で、前年度と比較し1.8ポイント低くなっている。

また、決算額を前年度と比較すると55億2,723万7千円減少している。その主な内訳は、民生費23億9,565万5千円、衛生費12億2,412万4千円、商工費7億7,297万4千円などが増加したものの、総務費95億6,036万3千円、土木費4億232万5千円、教育費14億9,952万8千円などが減少したことによるものである。

款別の歳出決算額の状況については後述する。（34頁参照）

(2) 歳 入

第1款 市 税

収 入 状 況

(単位：千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	23,313,697	23,765,968	23,566,389	101.1	99.2	8,945	199,804
令和2年度	23,699,677	24,139,153	23,863,644	100.7	98.9	14,675	264,157

本年度の収入済額は235億6,638万9千円で、前年度と比較し2億9,725万6千円減少している。また、不納欠損額は前年度と比較し573万円(△39.0%)減少、収入未済額も6,435万4千円(△24.4%)減少している。

税 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	12,581,968	53.4	12,767,495	53.5	△ 185,527	△ 1.5
固 定 資 産 税	8,271,602	35.1	8,412,891	35.2	△ 141,289	△ 1.7
軽 自 動 車 税	79,657	0.3	76,668	0.3	2,989	3.9
市 た ば こ 税	704,581	3.0	657,015	2.8	47,566	7.2
都 市 計 画 税	1,928,581	8.2	1,949,575	8.2	△ 20,994	△ 1.1
合 計	23,566,389	100.0	23,863,644	100.0	△ 297,255	△ 1.2

税別収入未済額状況

(単位：千円)

科目 年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
令和3年度	137,015	49,280	1,189	12,320	199,804
令和2年度	179,005	69,893	1,269	13,990	264,157

本年度の収入未済額は1億9,980万4千円で、前年度と比較し6,435万4千円(△24.4%)減少している。

税別不納欠損状況

(単位：千円)

理由 税別	地方税法第15条の7				地方税法		合計	
	第4項(停止)		第5項(即時消滅)		第18条(時効)		件数	税額
	件数	税額	件数	税額	件数	税額		
市民税	147	3,443	157	1,984	102	2,220	406	7,647
法人市民税	2	85	2	94	1	50	5	229
固定資産税	19	295	4	49	11	367	34	711
償却資産	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	18	109	2	11	12	55	32	175
都市計画税	19	76	4	13	11	94	34	183
合計	205	4,008	169	2,151	137	2,786	511	8,945

本年度の不納欠損は894万5千円で、前年度と比較し573万円(△39.0%)減少している。

第2款 地方譲与税

項別収入状況

(単位：千円・%)

科目	年度	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
地方譲与税		189,233	185,230	4,003	2.2
地方揮発油譲与税		46,185	44,643	1,542	3.5
自動車重量譲与税		132,050	129,889	2,161	1.7
森林環境譲与税		10,998	10,698	300	2.8

本年度の収入済額は1億8,923万3千円で、前年度と比較し400万3千円(2.2%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
利子割交付金		32,773	34,964	△2,191	△6.3

本年度の収入済額は3,277万3千円で、前年度と比較し219万1千円(△6.3%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
配当割交付金		235,897	169,226	66,671	39.4

本年度の収入済額は2億3,589万7千円で、前年度と比較し6,667万1千円(39.4%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金		288,893	197,348	91,545	46.4

本年度の収入済額は2億8,889万3千円で、前年度と比較し9,154万5千円(46.4%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
地方消費税交付金		2,795,246	2,526,123	269,123	10.7

本年度の収入済額は27億9,524万6千円で、前年度と比較し2億6,912万3千円(10.7%)増加している。

第7款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
環境性能割交付金		41,616	32,271	9,345	29.0

本年度の収入済額は4,161万6千円で、前年度と比較し934万5千円(29.0%)増加している。

第8款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
法人事業税交付金		188,070	57,088	130,982	229.4

本年度の収入済額は1億8,807万円で、前年度と比較し1億3,098万2千円(229.4%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
地方特例交付金		220,302	132,431	87,871	66.4

本年度の収入済額は2億2,030万2千円で、前年度と比較し8,787万1千円(66.4%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

科目	年度	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
地方交付税		335,326	34,989	300,337	858.4

本年度の収入済額は3億3,532万6千円で、前年度と比較し3億33万7千円(858.4%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
交通安全対策特別交付金		9,457	9,643	△186	△1.9

本年度の収入済額は945万7千円で、前年度と比較し18万6千円(△1.9%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納 欠損額	収入 未済額
令和3年度	393,179	388,291	385,102	97.9	99.2	0	4,933
令和2年度	353,006	311,738	306,306	86.8	98.3	0	5,432

本年度の収入済額3億8,510万2千円で、前年度と比較し7,879万6千円(25.7%)増加している。収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
民生費負担金		366,632	292,196	74,436	25.5
老人福祉費負担金		1,623	1,946	△323	△16.6
母子福祉費負担金		0	0	0	0.0
児童福祉費負担金		365,009	290,250	74,759	25.8
衛生費負担金		18,470	14,110	4,360	30.9
成人保健費負担金		18,470	14,110	4,360	30.9
合 計		385,102	306,306	78,796	25.7

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納 欠損額	収入 未済額
令和3年度	930,513	919,455	919,037	98.8	100.0	0	418
令和2年度	897,302	878,794	878,216	97.9	99.9	0	578

本年度の収入済額は9億1,903万7千円で、前年度と比較し4,082万1千円(4.6%)増加している。

① 使用料

使用料の収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
総務使用料		24,688	19,626	5,062	25.8
民生使用料		66,759	51,757	15,002	29.0
衛生使用料		535	550	△15	△2.7
農林使用料		2,272	1,186	1,086	91.6
土木使用料		348,197	350,019	△1,822	△0.5
教育使用料		1,827	1,833	△6	△0.3
合 計		444,278	424,971	19,307	4.5

② 手数料

手数料の収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
総務手数料		53,100	54,589	△1,489	△2.7
衛生手数料		414,178	392,538	21,640	5.5
土木手数料		7,481	6,118	1,363	22.3
合計		474,759	453,245	21,514	4.7

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和3年度		13,136,974	12,777,760	12,722,003	96.8	99.6
令和2年度		22,173,448	22,121,067	22,121,067	99.8	100.0

本年度の収入済額は127億2,200万3千円で、前年度と比較し93億9,906万4千円(△42.5%)減少している。収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
国庫負担金		7,345,574	57.8	6,408,272	29.0	937,302	14.6
民生費国庫負担金		6,596,484	51.9	6,278,774	28.4	317,710	5.1
衛生費国庫負担金		749,090	5.9	2,579	0.0	746,511	28945.8
教育費国庫負担金		0	0.0	126,919	0.6	△126,919	皆減
国庫補助金		5,344,670	42.0	15,681,235	70.9	△10,336,565	△65.9
総務費国庫補助金		647,215	5.1	13,612,011	61.5	△12,964,796	△95.2
民生費国庫補助金		3,574,976	28.1	965,512	4.4	2,609,464	270.3
衛生費国庫補助金		711,094	5.6	44,132	0.2	666,962	1511.3
商工費国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	-
土木費国庫補助金		194,815	1.5	169,078	0.8	25,737	15.2
消防費国庫補助金		77	0.0	1,742	0.0	△1,665	△95.6
教育費国庫補助金		216,493	1.7	888,760	4.0	△672,267	△75.6
委託金		31,759	0.2	31,560	0.1	199	0.6
総務費委託金		958	0.0	980	0.0	△22	△2.2
民生費委託金		29,439	0.2	29,241	0.1	198	0.7
教育費委託金		1,362	0.0	1,339	0.0	23	1.7
合計		12,722,003	100.0	22,121,067	100.0	△9,399,064	△42.5

主な減少要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(7億4,714万8千円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(6億6,709万7千円)、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(14億8,792万円)が増加したものの、特別定額給付金給付事務費・事業費補助金(△126億8,204万5千円)、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収費補助金(△3億6,259万8千円)等が減少したことによるものである。

※()内の数値は増減額

第15款 都支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和3年度	7,545,441	7,511,001	7,511,001	99.5	100.0
令和2年度	8,063,548	7,944,619	7,944,619	98.5	100.0

本年度の収入済額は75億1,100万1千円で、前年度と比較し4億3,361万8千円(△5.5%)減少している。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
都負担金	2,699,294	35.9	2,584,375	32.5	114,919	4.4
民生費都負担金	2,698,323	35.9	2,583,086	32.5	115,237	4.5
衛生費都負担金	971	0.0	1,289	0.0	△318	△24.7
都補助金	4,448,867	59.3	4,978,556	62.7	△529,689	△10.6
総務費都補助金	1,430,820	19.1	1,725,627	21.7	△294,807	△17.1
民生費都補助金	2,459,212	32.7	2,583,759	32.6	△124,547	△4.8
衛生費都補助金	100,922	1.4	129,381	1.6	△28,459	△22.0
労働費都補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
農林費都補助金	2,177	0.0	2,098	0.0	79	3.8
商工費都補助金	69,965	1.0	4,719	0.1	65,246	1,382.6
土木費都補助金	174,742	2.3	264,977	3.3	△90,235	△34.1
教育費都補助金	211,029	2.8	267,995	3.4	△56,966	△21.3
委託金	362,840	4.8	381,688	4.8	△18,848	△4.9
総務費委託金	316,750	4.2	338,003	4.3	△21,253	△6.3
民生費委託金	11,486	0.2	9,749	0.1	1,737	17.8
衛生費委託金	24,858	0.3	24,142	0.3	716	3.0
土木費委託金	770	0.0	1,394	0.0	△624	△44.8
教育費委託金	8,976	0.1	8,400	0.1	576	6.9
合計	7,511,001	100.0	7,944,619	100.0	△433,618	△5.5

主な減少要因は、東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金(△2億5,855万1千円)、待機児童解消区市町村支援事業補助金(△1億7,723万6千円)、東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業補助金(△5,934万2千円)、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収費補助金(△4,532万5千円)等が減少したことによるものである。

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和3年度	142,274	134,363	134,363	94.4	100.0
令和2年度	143,118	103,946	103,946	72.6	100.0

本年度の収入済額は1億3,436万3千円で、前年度と比較し3,041万7千円(29.3%)増加している。この主な要因は、市有地売払収入(3,150万1千円)等が増加したことによるものである。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
財産運用収入		90,002	89,464	538	0.6
利子及び配当金		3,306	2,768	538	19.4
財産貸付収入		86,696	86,696	0	0.0
財産売払収入		44,361	14,482	29,879	206.3
不動産売払収入		42,489	10,988	31,501	286.7
物品売払収入		1,872	3,494	△1,622	△46.4
合 計		134,363	103,946	30,417	29.3

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和3年度	60,150	58,206	58,206	96.8	100.0
令和2年度	55,279	55,891	55,891	101.1	100.0

本年度の収入済額は5,820万6千円で、前年度と比較し231万5千円(4.1%)増加している。この主な要因は、新幹線リフレッシュ事業寄附金(△570万円)が減少したものの、衛生費寄附金(300万円)、緑と水のまちづくり協力金(845万円)等が増加したことによるものである。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和3年度	3,254,777	3,254,776	3,254,776	100.0	100.0
令和2年度	1,764,615	1,764,613	1,764,613	100.0	100.0

本年度の収入済額は32億5,477万6千円で、前年度と比較し14億9,016万2千円(84.4%)増加している。この主な要因は、介護保険特別会計繰入金(1,138万1千円)、公共施設整備基金繰入金(1億7,400万円)、庁舎建設資金積立基金繰入金(9億4,966万1千円)、財政調整基金繰入金(3億3,716万円)等が増加したことによるものである。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和3年度	1,929,120	1,929,120	1,929,120	100.0	100.0
令和2年度	1,287,526	1,287,525	1,287,525	100.0	100.0

本年度の収入済額は19億2,912万円で、前年度と比較し6億4,159万5千円(49.8%)増加している。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納 欠損額	収入 未済額
令和3年度	1,576,896	1,705,023	1,571,461	99.7	92.2	3,054	130,508
令和2年度	711,694	951,165	808,157	113.6	85.0	16,494	126,514

本年度の収入済額は15億7,146万1千円で、前年度と比較し7億6,330万4千円(94.4%)増加している。この主な要因は、プレミアム付商品券売上金(4億385万5千円)、競走事業収入(3,500万円)、有価物・資源物売却収入(2,798万2千円)、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金過年度収入(8,419万6千円)等が増加したことによる。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	20,309	1.3	22,462	2.8	△ 2,153	△ 9.6
市預金利子	8	0.0	15	0.0	△ 7	△ 46.7
貸付金元利収入	9,757	0.6	27,218	3.4	△ 17,461	△ 64.2
収益事業収入	150,000	9.6	115,000	14.2	35,000	30.4
雑入	1,391,387	88.5	643,429	79.6	747,958	116.2
受託事業収入	0	0.0	33	0.0	△ 33	皆減
合計	1,571,461	100.0	808,157	100.0	763,304	94.4

第21款 市債

(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	収入 未済額
令和3年度		3,006,000	2,978,200	2,978,200	99.1	100.0	0
令和2年度		1,431,800	1,408,700	1,408,700	98.4	100.0	0

本年度の収入済額は29億7,820万円で、前年度と比較し15億6,950万円(111.4%)増加している。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
総務債	2,023,700	68.0	0	0.0	2,023,700	皆増
民生債	21,800	0.7	98,000	7.0	△ 76,200	△ 77.8
土木費	560,400	18.8	737,600	52.3	△ 177,200	△ 24.0
教育債	372,300	12.5	573,100	40.7	△ 200,800	△ 35.0
合計	2,978,200	100.0	1,408,700	100.0	1,569,500	111.4

第6表

一 般 会 計 歳 入

区分 年度 財源別		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
		3	2	3	2	3	2
自 主 財 源	1 市 税	23,313,697,000	23,699,677,000	23,765,968,043	24,139,152,527	23,566,388,798	23,863,644,432
	12 分担金及び 負担金	393,179,000	353,006,000	388,290,686	311,738,220	385,101,806	306,306,000
	13 使用料及び 手数料	930,513,000	897,302,000	919,454,826	878,794,272	919,036,826	878,215,872
	16 財産収入	142,274,000	143,118,000	134,363,327	103,946,016	134,363,327	103,946,016
	17 寄 附 金	60,150,000	55,279,000	58,205,510	55,890,914	58,205,510	55,890,914
	18 繰 入 金	3,254,777,000	1,764,615,000	3,254,775,581	1,764,613,336	3,254,775,581	1,764,613,336
	19 繰 越 金	1,929,120,000	1,287,526,000	1,929,120,425	1,287,525,308	1,929,120,425	1,287,525,308
	20 諸 収 入	1,576,896,000	711,694,000	1,705,023,222	951,165,137	1,571,461,147	808,157,185
	小 計	31,600,606,000	28,912,217,000	32,155,201,620	29,492,825,730	31,818,453,420	29,068,299,063
	依 存 財 源	2 地方譲与税	196,932,000	196,932,000	189,233,000	185,230,000	189,233,000
3 利子割交付金		33,583,000	37,604,000	32,773,000	34,964,000	32,773,000	34,964,000
4 配当割交付金		171,372,000	189,819,000	235,897,000	169,226,000	235,897,000	169,226,000
5 株式等譲渡所 得割交付金		287,654,000	104,519,000	288,893,000	197,348,000	288,893,000	197,348,000
6 地方消費税 交付金		2,680,713,000	2,489,524,000	2,795,246,000	2,526,123,000	2,795,246,000	2,526,123,000
7 環境性能割 交付金		40,947,000	56,858,000	41,615,747	32,270,818	41,615,747	32,270,818
8 法人事業税 交付金		174,563,000	53,936,000	188,070,000	57,088,000	188,070,000	57,088,000
9 地方特例 交付金		134,067,000	132,431,000	220,302,000	132,431,000	220,302,000	132,431,000
10 地方交付税		317,973,000	50,000,000	335,326,000	34,989,000	335,326,000	34,989,000
11 交通安全対策 特別交付金		8,878,000	9,013,000	9,457,000	9,643,000	9,457,000	9,643,000
14 国庫支出金	13,136,974,000	22,173,447,855	12,777,759,974	22,121,066,993	12,722,002,974	22,121,066,993	
15 都 支 出 金	7,545,441,000	8,063,548,000	7,511,000,954	7,944,618,642	7,511,000,954	7,944,618,642	
21 市 債	3,006,000,000	1,431,800,000	2,978,200,000	1,408,700,000	2,978,200,000	1,408,700,000	
小 計	27,735,097,000	34,989,431,855	27,603,773,675	34,853,698,453	27,548,016,675	34,853,698,453	
合 計	59,335,703,000	63,901,648,855	59,758,975,295	64,346,524,183	59,366,470,095	63,921,997,516	

決算年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合		構成割合		増減率		不納欠損額		収入未済額	
3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2
101.1	100.7	99.2	98.9	39.7	37.3	△ 1.2	0.0	8,945,447	14,675,013	199,803,832	264,157,484
97.9	86.8	99.2	98.3	0.7	0.5	25.7	△ 42.8	0	0	4,932,530	5,432,220
98.8	97.9	100.0	99.9	1.5	1.4	4.6	△ 7.7	0	0	418,000	578,400
94.4	72.6	100	100	0.2	0.2	29.3	△ 6.9	0	0	0	0
96.8	101.1	100	100	0.1	0.1	4.1	10.1	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	5.5	2.8	84.4	18.7	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	3.3	2.0	49.8	△ 0.1	0	0	0	0
99.7	113.6	92.2	85.0	2.6	1.2	94.4	△ 20.0	3,053,939	16,493,787	130,508,136	126,514,165
100.7	100.5	99.0	98.6	53.6	45.5	9.5	△ 0.8	11,999,386	31,168,800	335,662,498	396,682,269
96.1	94.1	100	100	0.3	0.3	2.2	2.0	0	0	0	0
97.6	93.0	100	100	0.1	0.1	△ 6.3	△ 4.9	0	0	0	0
137.7	89.2	100	100	0.4	0.2	39.4	△ 7.3	0	0	0	0
100.4	188.8	100	100	0.5	0.3	46.4	75.5	0	0	0	0
104.3	101.5	100	100	4.7	3.9	10.7	26.7	0	0	0	0
101.6	56.8	100	100	0.1	0.1	29.0	71.8	0	0	0	0
107.7	105.8	100	100	0.3	0.1	229.4	皆増	0	0	0	0
164.3	100.0	100	100	0.4	0.2	66.4	△ 57.0	0	0	0	0
105.5	70.0	100	100	0.5	0.1	858.4	△ 4.3	0	0	0	0
106.5	107.0	100	100	0.0	0.0	△ 1.9	8.6	0	0	0	0
96.8	99.8	99.6	100	21.4	34.6	△ 42.5	201.9	0	0	55,757,000	0
99.5	98.5	100	100	12.7	12.4	△ 5.5	16.8	0	0	0	0
99.1	98.4	100	100	5.0	2.2	111.4	△ 34.0	0	0	0	0
99.3	99.6	99.8	100	46.4	54.5	△ 21.0	81.6	0	0	55,757,000	0
100.1	100.0	99.3	99.3	100.0	100.0	△ 7.1	31.8	11,999,386	31,168,800	391,419,498	396,682,269

市 税 収 入 状 況

区 分 年 度 項・目・節	調 定 額						収 入	
	3	2	31	増 減 率			3	2
				3	2	31		
1 市 民 税	12,719,601,108	12,956,544,939	12,951,524,637	△ 1.8	0.0	3.7	12,581,968,248	12,767,494,500
1 個 人	11,866,491,485	11,995,083,524	11,812,807,824	△ 1.1	1.5	3.6	11,736,720,453	11,835,529,224
1 現年課税分	11,716,868,712	11,827,965,069	11,628,658,512	△ 0.9	1.7	4.0	11,668,207,198	11,763,593,810
2 滞納繰越分	149,622,773	167,118,455	184,149,312	△ 10.5	△ 9.2	△ 17.6	68,513,255	71,935,414
2 法 人	853,109,623	961,461,415	1,138,716,813	△ 11.3	△ 15.6	5.2	845,247,795	931,965,276
1 現年課税分	831,123,300	954,583,800	1,133,193,700	△ 12.9	△ 15.8	5.2	826,611,762	928,382,884
2 滞納繰越分	21,986,323	6,877,615	5,523,113	219.7	24.5	6.9	18,636,033	3,582,392
2 固定資産税	8,319,836,971	8,483,631,056	8,347,510,044	△ 1.9	1.6	2.8	8,271,602,297	8,412,890,554
1 固定資産税	8,181,437,471	8,340,412,256	8,201,050,544	△ 1.9	1.7	2.8	8,133,202,797	8,269,671,754
1 現年課税分	8,111,598,800	8,280,747,800	8,143,593,000	△ 2.0	1.7	2.9	8,089,149,519	8,236,800,454
2 滞納繰越分	69,838,671	59,664,456	57,457,544	17.1	3.8	△ 11.6	44,053,278	32,871,300
2 国有資産等所在市 町村交付金及納付金	138,399,500	143,218,800	146,459,500	△ 3.4	△ 2.2	4.0	138,399,500	143,218,800
1 現年課税分	138,399,500	143,218,800	146,459,500	△ 3.4	△ 2.2	4.0	138,399,500	143,218,800
3 軽自動車税	80,998,384	78,129,510	73,706,320	3.7	6.0	5.9	79,656,970	76,667,716
2 環境性能割	3,345,600	3,486,100	1,322,800	△ 4.0	163.5	皆増	3,345,600	3,486,100
1 現年課税分	3,345,600	3,486,100	1,322,800	△ 4.0	163.5	皆増	3,345,600	3,486,100
3 種別割	77,652,784	74,643,410	72,383,520	4.0	3.1	4.0	76,311,370	73,181,616
1 現年課税分	76,383,700	72,903,700	70,465,200	4.8	3.5	4.3	75,911,701	72,491,031
2 滞納繰越分	1,269,084	1,739,710	1,918,320	△ 27.1	△ 9.3	△ 7.8	399,669	690,585
4 市たばこ税	704,580,489	657,015,677	814,872,791	7.2	△ 19.4	5.1	704,580,489	657,015,677
1 現年課税分	704,580,489	657,015,677	814,872,791	7.2	△ 19.4	5.1	704,580,489	657,015,677
5 都市計画税	1,940,951,091	1,963,831,345	1,940,120,088	△ 1.2	1.2	2.9	1,928,580,794	1,949,575,985
1 現年課税分	1,926,960,900	1,949,130,800	1,925,935,000	△ 1.1	1.2	3.1	1,920,855,833	1,941,399,413
2 滞納繰越分	13,990,191	14,700,545	14,185,088	△ 4.8	3.6	△ 13.0	7,724,961	8,176,572
市 税 合 計	23,765,968,043	24,139,152,527	24,127,733,880	△ 1.5	0.0	3.4	23,566,388,798	23,863,644,432

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

濟 額				收 入 未 濟 額						收 納 率		
31	増 減 率			3	2	31	増 減 率			3	2	31
	3	2	31				3	2	31			
12,763,357,727	△ 1.5	0.0	3.9	137,014,426	179,005,538	175,508,842	△ 23.5	2.0	△ 8.6	98.9	98.5	98.5
11,631,986,798	△ 0.8	1.7	3.8	127,691,536	151,106,615	168,631,227	△ 15.5	△ 10.4	△ 9.6	98.9	98.7	98.5
11,554,510,034	△ 0.8	1.8	3.9	53,846,673	65,094,248	74,652,357	△ 17.3	△ 12.8	10.1	99.6	99.5	99.4
77,476,764	△ 4.8	△ 7.2	△ 10.2	73,844,863	86,012,367	93,978,870	△ 14.1	△ 8.5	△ 20.8	45.8	43.0	42.1
1,131,370,929	△ 9.3	△ 17.6	4.9	9,322,890	27,898,923	6,877,615	△ 66.6	305.6	24.5	99.1	96.9	99.4
1,129,906,900	△ 11.0	△ 17.8	5.0	6,107,600	24,803,700	3,314,100	△ 75.4	648.4	9.5	99.5	97.3	99.7
1,464,029	420.2	144.7	△ 34.8	3,215,290	3,095,223	3,563,515	3.9	△ 13.1	42.8	84.8	52.1	26.5
8,288,289,136	△ 1.7	1.5	2.8	49,280,215	69,892,660	59,740,648	△ 29.5	17.0	2.0	99.4	99.2	99.3
8,141,829,636	△ 1.7	1.6	2.8	49,280,215	69,892,660	59,740,648	△ 29.5	17.0	2.0	99.4	99.2	99.3
8,110,946,112	△ 1.8	1.6	2.8	24,119,924	44,381,176	33,162,531	△ 45.7	33.8	27.9	99.7	99.5	99.6
30,883,524	34.0	6.4	△ 1.4	25,160,291	25,511,484	26,578,117	△ 1.4	△ 4.0	△ 18.5	63.1	55.1	53.8
146,459,500	△ 3.4	△ 2.2	4.0	0	0	0	—	—	—	100	100	100
146,459,500	△ 3.4	△ 2.2	4.0	0	0	0	—	—	—	100	100	100
71,887,614	3.9	6.6	6.5	1,189,200	1,269,084	1,747,710	△ 6.3	△ 27.4	△ 9.6	98.3	98.1	97.5
1,322,800	△ 4.0	163.5	皆増	0	0	0	—	—	—	100	100	100
1,322,800	△ 4.0	163.5	皆増	0	0	0	—	—	—	100	100	100
70,564,814	4.3	3.7	4.6	1,189,200	1,269,084	1,747,710	△ 6.3	△ 27.4	△ 9.6	98.3	98.0	97.5
69,811,499	4.7	3.8	4.5	494,400	420,669	732,701	17.5	△ 42.6	△ 5.1	99.4	99.4	99.1
753,315	△ 42.1	△ 8.3	8.8	694,800	848,415	1,015,009	△ 18.1	△ 16.4	△ 12.7	31.5	39.7	39.3
814,872,791	7.2	△ 19.4	5.1	0	0	0	—	—	—	100	100	100
814,872,791	7.2	△ 19.4	5.1	0	0	0	—	—	—	100	100	100
1,925,482,970	△ 1.1	1.3	3.0	12,319,991	13,990,202	14,700,553	△ 11.9	△ 4.8	1.6	99.4	99.3	99.2
1,917,758,108	△ 1.1	1.2	3.0	6,215,324	7,797,957	8,239,749	△ 20.3	△ 5.4	27.4	99.7	99.6	99.6
7,724,862	△ 5.5	5.8	△ 3.6	6,104,667	6,192,245	6,460,804	△ 1.4	△ 4.2	△ 19.2	55.2	55.6	54.5
23,863,890,238	△ 1.2	0.0	3.5	199,803,832	264,157,484	251,697,753	△ 24.4	5.0	△ 5.7	99.2	98.9	98.9

(3) 歳 出
第1款 議会費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和3年度	307,914	304,327	98.8	3,587
令和2年度	312,180	305,859	98.0	6,321

本年度の支出済額は3億432万7千円で、前年度と比較し153万1千円(△0.5%)減少している。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	7,539,515	7,328,816	97.2	6,600	204,099
令和2年度	17,183,633	16,889,179	98.3	0	294,454

本年度の支出済額は73億2,881万6千円で、前年度と比較し95億6,036万3千円(△56.6%)減少している。この主な要因は、庁舎建設に要する経費(28億6,879万円)が増加したものの、令和2年度の特別定額給付金給付事業に要する経費(△126億5,599万5千円)が減少したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 \ 項別	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
総務管理費	6,386,105	97.7	15,960,259	98.7	△9,574,154	△60.0
徴税費	415,181	95.5	400,406	93.8	14,775	3.7
戸籍住民基本台帳費	332,721	90.1	326,804	85.6	5,917	1.8
選挙費	148,515	97.7	89,821	96.9	58,694	65.3
統計調査費	15,155	94.9	80,165	96.4	△65,010	△81.1
監査委員費	31,139	97.5	31,724	97.3	△585	△1.8
合計	7,328,816	97.2	16,889,179	98.3	△9,560,363	△56.6

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	28,046,685	26,086,122	93.0	561,719	1,398,844
令和2年度	24,595,207	23,690,468	96.3	136,848	767,891

本年度の支出済額は260億8,612万2千円で、前年度と比較し23億9,565万5千円(10.1%)増加している。この主な要因は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に要する経費(7億7,038万9千円)、子育て世帯等臨時特別支援事業に要する経費(14億2,570万6千円)、保育所入所児委託に要する経費(5億1,736万7千円)等が増加したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	10,224,843	90.4	9,241,847	97.8	982,996	10.6
児童福祉費	13,473,306	94.6	12,100,218	96.9	1,373,088	11.3
生活保護費	2,355,140	95.8	2,315,606	95.5	39,534	1.7
国民年金費	32,833	97.7	32,797	96.4	36	0.1
合計	26,086,122	93.0	23,690,468	97.1	2,395,654	10.1

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和3年度	5,446,242	5,304,507	97.4	141,735
令和2年度	4,268,901	4,080,383	95.6	188,518

本年度の支出済額は53億450万7千円で、前年度と比較し12億2,412万4千円(30.0%)増加している。この主な要因は、予防接種に要する経費(5,902万6千円)、新型コロナウイルス感染症予防接種に要する経費(12億3,929万3千円)が増加したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	2,594,481	96.9	1,334,164	90.5	1,260,317	94.5
清掃費	2,710,026	97.9	2,746,219	98.3	△36,193	△1.3
合計	5,304,507	97.4	4,080,383	95.6	1,224,124	30.0

第5款 労働費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和3年度	12,010	11,373	94.7	637
令和2年度	11,891	11,559	97.2	332

本年度の支出済額は1,137万3千円で、前年度と比較し18万6千円(△1.6%)減少している。

第6款 農林費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	84,626	78,753	93.1	0	5,873
令和2年度	80,064	76,446	95.5	0	3,618

本年度の支出済額は7,875万3千円で、前年度と比較し230万8千円(3.0%)増加している。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	1,319,305	1,148,884	87.1	0	170,421
令和2年度	416,511	375,910	90.3	0	40,601

本年度の支出済額は11億4,888万4千円で、前年度と比較し7億7,297万4千円(205.6%)増加している。これは主に商工振興助成に要する経費(1億9,528万円)、プレミアム付商品券事業に要する経費(5億7,137万2千円)が増加したことによるものである。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	3,659,706	3,547,162	96.9	0	112,544
令和2年度	4,043,895	3,949,487	97.7	0	94,408

本年度の支出済額は35億4,716万2千円で、前年度と比較し4億232万5千円(△10.2%)減少している。この主な要因は、街路事業に要する経費(△1億1,579万4千円)、下水道事業会計負担金及び補助金(△1億1,418万6千円)、都市公園整備に要する経費(△1億4,599万3千円)が減少したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

項別 年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
土木管理費	197,066	97.8	180,957	93.3	16,109	8.9
道路橋りょう費	1,359,986	95.5	1,336,862	97.1	23,124	1.7
都市計画費	1,985,426	97.8	2,425,020	98.3	△439,594	△18.1
住宅費	4,684	97.3	6,648	91.4	△1,964	△29.5
合計	3,547,162	96.9	3,949,487	97.7	△402,325	△10.2

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	1,721,327	1,696,451	98.6	0	24,876
令和2年度	1,714,118	1,682,803	98.2	0	31,315

本年度の支出済額は16億9,645万1千円で、前年度と比較し1,364万8千円(0.8%)増加している。主な要因は、消防団員活動に要する経費(△1,919万2千円)、防災・罹災対策に要する経費(△6,335万7千円)が減少したものの、消防事務委託に要する経費(9,260万8千円)が増加したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	5,433,745	5,210,017	95.9	0	223,728
令和2年度	7,038,991	6,709,545	95.3	0	329,446

本年度の支出済額は52億1,001万7千円で、前年度と比較し14億9,952万8千円(△22.3%)減少している。この主な要因は、小学校の運営に要する経費(2億2,865万8千円)、小学校の給食に要する経費(1億1,867万4千円)が増加したものの、教育委員会事務局運営に要する経費(△8億7,137万6千円)、小学校の施設整備に要する経費(△2億9,583万3千円)、中学校の施設整備に要する経費(△2億5,926万7千円)、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収に要する経費(△4億7,495万1千円)が減少したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 \ 項別	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
教育総務費	1,267,218	92.9	1,930,742	93.9	△663,524	△34.4
小学校費	1,835,190	98.0	1,912,242	96.1	△77,052	△4.0
中学校費	673,935	94.9	957,050	94.7	△283,115	△29.6
社会教育費	1,075,151	95.7	1,574,406	96.0	△499,255	△31.7
保健体育費	358,523	98.7	335,105	97.4	23,418	7.0
合計	5,210,017	95.9	6,709,545	95.3	△1,499,528	△22.3

第11款 公債費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和3年度	2,171,830	2,171,719	100.0	111
令和2年度	1,601,887	1,601,776	100.0	111

本年度の支出済額は21億7,171万9千円で、前年度と比較し5億6,994万3千円(35.6%)増加している。

第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和3年度	3,577,553	3,577,508	100.0	45
令和2年度	2,624,270	2,619,462	99.8	4,808

本年度の支出済額は35億7,750万8千円で、前年度と比較し9億5,804万6千円(36.6%)増加している。この主な要因は、土地開発公社貸付金(△1,893万6千円)、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金(△6億1,964万5千円)が減少したものの、基金積立金(15億9,662万7千円)が増加したことによるものである。

第13款 予備費

充用は79件で1億3,475万5千円である。前年度と比較し649万8千円(△4.6%)減少している。充用の主な内容は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種委託料(1,353万8千円)等である。

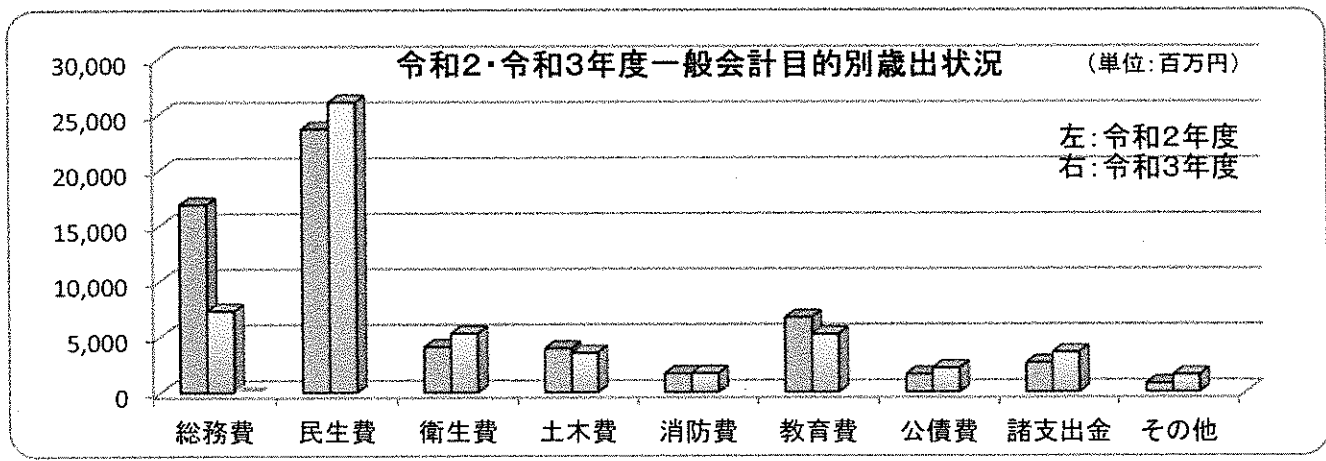
予備費充用状況

(単位：千円)

款 \ 区分	令和3年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額
議会費	0	0	0	0
総務費	22	26,976	42	57,189
民生費	15	30,204	9	52,548
衛生費	19	40,451	14	19,669
労働費	0	0	0	0
農林費	0	0	1	946
商工費	0	0	0	0
土木費	6	5,926	5	5,361
消防費	1	3,629	0	0
教育費	16	27,569	4	5,540
諸支出金	0	0	0	0
合計	79	134,755	75	141,253

一 般 会 計 歳 出 決

款	区 分		予 算 現 額				支 出 済 額			
	年 度		構 成 割 合		増 減 率		3	2		
			3	2	3	2				
1 議 会 費			307,914,000	312,180,000	0.5	0.5	△ 1.4	△ 0.8	304,327,284	305,858,596
2 総 務 費			7,539,515,000	17,183,633,000	12.7	26.9	△ 56.1	294.4	7,328,816,121	16,889,178,989
3 民 生 費			28,046,685,000	24,595,206,855	47.3	38.5	14.0	9.9	26,086,122,127	23,690,467,458
4 衛 生 費			5,446,242,000	4,268,901,000	9.2	6.7	27.6	△ 0.1	5,304,507,298	4,080,383,328
5 労 働 費			12,010,000	11,891,000	0.0	0.0	1.0	4.2	11,373,057	11,559,485
6 農 林 費			84,626,000	80,064,000	0.1	0.1	5.7	△ 5.3	78,753,360	76,445,660
7 商 工 費			1,319,305,000	416,511,000	2.2	0.7	216.8	△ 46.0	1,148,883,979	375,910,399
8 土 木 費			3,659,706,000	4,043,895,000	6.2	6.3	△ 9.5	△ 28.0	3,547,161,614	3,949,486,781
9 消 防 費			1,721,327,000	1,714,118,000	2.9	2.7	0.4	7.2	1,696,451,220	1,682,802,761
10 教 育 費			5,433,745,000	7,038,991,000	9.2	11.0	△ 22.8	26.7	5,210,017,034	6,709,545,413
11 公 債 費			2,171,830,000	1,601,887,000	3.7	2.5	35.6	△ 0.3	2,171,719,467	1,601,776,251
12 諸 支 出 金			3,577,553,000	2,624,270,000	6.0	4.1	36.3	6.5	3,577,507,864	2,619,462,149
13 予 備 費			15,245,000	10,101,000	0.0	0.0	50.9	△ 53.4	0	0
合 計			59,335,703,000	63,901,648,855	100.0	100.0	△ 7.1	30.3	56,465,640,425	61,992,877,270



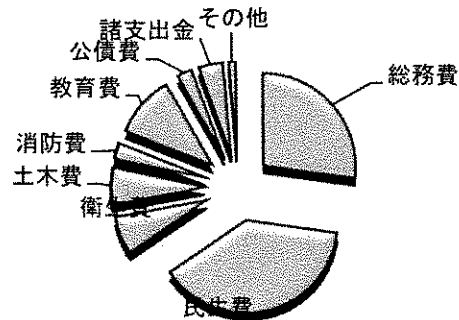
算年度比較表

(単位：円・%)

						不 用 額					
予 算 現 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合		増 減 率				予 算 現 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合	
3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2
98.8	98.0	0.5	0.5	△ 0.5	△ 1.0	3,586,716	6,321,404	1.2	2.0	0.2	0.4
97.2	98.3	13.0	27.2	△ 56.6	305.3	(6,600,000) 204,098,879	294,454,011	2.7	1.7	8.8	16.6
93.0	96.3	46.2	38.2	10.1	9.0	(561,719,000) 1,398,843,873	(136,848,000) 767,891,397	5.0	3.1	60.8	43.3
97.4	95.6	9.4	6.6	30.0	△ 2.2	141,734,702	188,517,672	2.6	4.4	6.1	10.6
94.7	97.2	0.0	0.0	△ 1.6	2.7	636,943	331,515	5.3	2.8	0.0	0.0
93.1	95.5	0.1	0.1	3.0	△ 5.3	5,872,640	3,618,340	6.9	4.5	0.3	0.2
87.1	90.3	2.0	0.6	205.6	25.2	170,421,021	40,600,601	12.9	9.7	7.4	2.3
96.9	97.7	6.3	6.4	△ 10.2	△ 28.1	112,544,386	94,408,219	3.1	2.3	4.9	5.3
98.6	98.2	3.0	2.7	0.8	6.9	24,875,780	31,315,239	1.4	1.8	1.1	1.8
95.9	95.3	9.2	10.8	△ 22.3	26.5	223,727,966	329,445,587	4.1	4.7	9.7	18.6
100.0	100.0	3.9	2.6	35.6	△ 0.3	110,533	110,749	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	99.8	6.4	4.3	36.6	6.6	45,136	4,807,851	0.0	0.2	0.0	0.3
0	0	0	0	—	—	15,245,000	10,101,000	100	100	0.7	0.6
95.2	97.0	100.0	100.0	△ 8.9	31.3	(568,319,000) 2,301,743,575	(136,848,000) 1,771,923,585	3.9	2.8	100.0	100.0

※ () 内は翌年度繰越額で外数

令和3年度一般会計目的別歳出割合



令和3年度一般会計

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費
1	報酬	129,472,128	261,757,603	359,623,206	82,272,950	0	10,724,940
2	給料	30,826,860	755,448,351	666,817,832	259,188,983	0	19,919,700
3	職員手当等	75,940,522	937,790,931	557,717,860	201,583,801	0	18,247,983
4	共済費	52,830,532	322,194,079	272,427,404	92,175,144	0	7,544,605
5	災害補償費	0	1,546,494	0	0	0	0
7	報償費	0	5,191,022	21,331,920	5,232,215	0	0
8	旅費	147,002	8,136,696	7,308,515	1,871,327	0	22,201
9	交際費	22,803	126,113	0	0	0	0
10	需用費	394,083	104,920,822	124,438,032	167,428,538	5,058	944,363
11	役務費	177,486	74,049,331	23,360,009	33,083,797	7,136	265,414
12	委託料	7,865,605	1,352,285,451	6,910,839,399	3,644,634,803	0	4,840,334
13	使用料及び借賃	1,227,046	47,696,402	54,334,803	61,883,652	0	119,856
14	工事請負費	0	129,999,000	0	0	0	0
15	原材料費	0	954,943	903,483	294,250	0	3,564
16	公有財産購入費	0	2,698,352,300	13,065,750	0	0	0
17	備品購入費	79,200	9,013,301	14,384,660	7,037,030	0	0
18	負担金補助金及び交付金	5,319,017	122,172,381	4,353,849,607	724,732,359	11,360,863	16,113,800
19	扶助費	0	0	8,676,202,146	18,673,799	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0	0
21	補償補填金及び賠償金	0	154,218	5,000,000	4,217,550	0	0
22	償還利子及び割引料	0	496,668,283	0	0	0	0
23	投資及び支出金	0	0	0	0	0	0
24	積立金	0	0	0	0	0	0
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	25,000	358,400	58,800	197,100	0	6,600
27	繰出金	0	0	4,024,458,701	0	0	0
	合計	304,327,284	7,328,816,121	26,086,122,127	5,304,507,298	11,373,057	78,753,360
	構成割合	0.5	13.0	46.2	9.4	0.0	0.2

款別・節別支出状況

(単位：円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	計	構成割合
13,614,589	61,664,031	13,886,130	496,050,856	0	0	0	1,429,066,433	2.5
15,478,300	376,928,959	0	396,334,386	0	0	0	2,520,943,371	4.5
15,737,313	299,088,874	929,637	444,098,189	0	0	0	2,551,135,110	4.5
7,125,041	137,786,328	2,842,594	185,246,540	0	0	0	1,080,172,267	1.9
0	0	0	0	0	0	0	1,546,494	0.0
401,250	968,725	991,400	21,079,315	0	0	0	55,195,847	0.1
798,183	1,657,897	24,925,490	15,055,150	0	0	0	59,922,461	0.1
0	0	70,000	59,000	0	0	0	277,916	0.0
10,493,095	127,717,745	26,976,069	926,965,884	0	0	0	1,490,283,689	2.7
2,915,387	9,820,964	5,134,501	33,522,345	0	0	0	182,336,370	0.3
993,036,311	706,840,565	23,910,880	1,581,231,042	0	0	0	15,225,484,390	27.0
0	46,562,351	3,497,318	133,955,589	0	0	0	349,277,017	0.6
0	420,042,338	7,199,500	592,630,050	0	0	0	1,149,870,888	2.0
0	4,432,722	0	649,438	0	0	0	7,238,400	0.0
0	368,240,366	0	140,676,110	0	0	0	3,220,334,526	5.7
0	8,705,818	25,060,200	31,788,580	0	0	0	96,068,789	0.2
89,284,510	812,587,278	1,560,893,301	128,469,740	0	0	0	7,824,782,856	13.9
0	0	30,000	57,465,309	0	0	0	8,752,371,254	15.5
0	0	0	0	0	4,060,240	0	4,060,240	0.0
0	162,487,853	0	24,682,511	0	0	0	196,542,132	0.4
0	0	0	0	2,171,719,467	0	0	2,668,387,750	4.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	3,573,447,624	0	3,573,447,624	6.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,628,800	104,200	57,000	0	0	0	2,435,900	0.0
0	0	0	0	0	0	0	4,024,458,701	7.1
1,148,883,979	3,547,161,614	1,696,451,220	5,210,017,034	2,171,719,467	3,577,507,864	0	56,465,640,425	100.0
2.0	6.3	3.0	9.2	3.8	6.4	0	100.0	

3 国民健康保険特別会計

(1) 決算収支

予算現額	109億7,674万5,000円
歳入決算額	111億 35万1,609円
歳出決算額	107億2,326万6,623円
差引残額	3億7,708万4,986円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の3億7,708万4,986円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は2億1,993万8,878円の黒字となる。

(2) 歳入

対予算収入率101.1%（前年度96.7%）で、調定額は113億796万3,247円、対調定収入率98.2%（前年度97.6%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると10億4,366万6,131円（10.4%）増加している。

主な款の歳入決算額の状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

収入済額は22億3,778万円で、前年度と比較すると3,483万6千円（1.6%）増加し、歳入総額に占める割合は20.2%（前年度21.9%）となっている。また、不納欠損額は797万6千円で、前年度と比較し940万円（△54.1%）減少、収入未済額も2億325万5千円で、前年度と比較し2,684万6千円（△11.7%）減少している。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入未済額		対調定 収入率	
		金額	対前年度 増減率		金額	対前年度 増減率		
令和3年度	1 国民健康保険税	2,443,465	2,237,780	1.6	7,976	203,255	△ 11.7	91.6
	1 一般被保険者 国民健康保険税	2,443,450	2,237,773	1.6	7,976	203,247	△ 11.7	91.6
	現年課税分	2,218,719	2,160,290	2.3	242	63,468	△ 18.3	97.4
	滞納繰越分	224,731	77,483	△ 14.5	7,734	139,779	△ 8.3	34.5
	2 退職被保険者等 国民健康保険税	15	7	△ 89.2	0	8	△ 46.7	46.7
	現年課税分	0	0	皆減	0	0	—	—
	滞納繰越分	15	7	△ 87.7	0	8	△ 46.7	46.7
令和2年度	1 国民健康保険税	2,444,114	2,202,944	△ 2.4	17,377	230,100	△ 13.4	90.1
	1 一般被保険者 国民健康保険税	2,444,034	2,202,879	△ 2.4	17,377	230,085	△ 13.4	90.1
	現年課税分	2,184,894	2,112,292	△ 1.4	598	77,710	△ 21.8	96.7
	滞納繰越分	259,140	90,587	△ 20.2	16,779	152,375	△ 8.4	35.0
	2 退職被保険者等 国民健康保険税	80	65	△ 95.5	0	15	△ 79.2	81.3
	現年課税分	8	8	△ 99.3	0	0	—	—
	滞納繰越分	72	57	△ 75.3	0	15	△ 79.2	79.2

第4款 都支出金

収入済額は72億4,973万1千円で、前年度と比較すると9億4,452万8千円(15.0%)増加し、歳入総額に占める割合は65.3%(前年度62.7%)となっている。

第5款 繰入金

収入済額は14億1,609万6千円で、前年度と比較すると2,618万6千円(1.9%)増加し、歳入総額に占める割合は12.8%(前年度13.8%)となっている。

(3) 歳 出

対予算執行率は97.7%(前年度95.1%)で、歳出決算額の支出済額を前年度と比較すると8億2,372万7千円(8.3%)増加している。この主な要因は、保険給付費(7億8,766万1千円)、諸支出金(5,019万1千円)が増加したことによるものである。

なお、支出済額の主なものは保険給付費68億2,760万6千円で、歳出総額に占める割合は63.7%(前年度61.0%)となっている。

国民健康保険特別会計

歳入

区分 年度 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	3	2	3	2	3	2
1 国民健康保険税	2,166,185,000	2,149,331,000	2,443,465,189	2,444,114,678	2,237,780,332	2,202,944,157
2 一部負担金	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	1,000	11,288,000	8,854,000	20,998,000	8,854,000	20,998,000
4 都支出金	7,216,831,000	6,702,206,000	7,249,730,931	6,305,202,599	7,249,730,931	6,305,202,599
5 繰入金	1,417,777,000	1,394,085,000	1,416,096,435	1,389,910,682	1,416,096,435	1,389,910,682
6 繰越金	157,146,000	111,821,000	157,146,108	111,820,759	157,146,108	111,820,759
7 諸収入	18,804,000	35,694,000	32,670,584	27,843,982	30,743,803	25,809,281
合 計	10,976,745,000	10,404,426,000	11,307,963,247	10,299,890,700	11,100,351,609	10,056,685,478

歳出

区分 年度 款	予 算 現 額		構成割合		増 減 率		支 出 済 額	
	3	2	3	2	3	2	3	2
1 総務費	93,473,000	87,849,000	0.8	0.8	6.4	△ 20.4	85,257,625	81,157,404
2 保険給付費	7,049,795,000	6,513,962,000	64.2	62.6	8.2	△ 8.3	6,827,606,032	6,039,944,550
3 国民健康保険 事業費納付金	3,506,682,000	3,531,552,000	32.0	34.0	△ 0.7	0.8	3,506,678,319	3,531,547,563
4 共同事業拠出金	3,000	3,000	0.0	0.0	0.0	0.0	149	1,080
5 保健事業費	118,951,000	110,946,000	1.1	1.1	7.2	△ 11.3	100,769,544	94,124,397
6 公債費	177,000	173,000	0.0	0.0	2.3	△ 15.6	0	0
7 諸支出金	204,664,000	156,941,000	1.9	1.5	30.4	△ 27.0	202,954,954	152,764,376
8 予備費	3,000,000	3,000,000	0.0	0.0	0.0	373.2	0	0
合 計	10,976,745,000	10,404,426,000	100.0	100.0	5.5	△ 5.9	10,723,266,623	9,899,539,370

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に 対する割合								不納欠損額		収入未済額	
調定額に 対する割合				構成割合		増減率		3	2	3	2
3	2	3	2	3	2	3	2				
103.3	102.5	91.6	90.1	20.2	21.9	1.6	△ 2.4	7,976,484	17,376,964	203,254,682	230,100,361
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
885,400.0	186.0	100	100	0.1	0.2	△ 57.8	159.1	0	0	0	0
100.5	94.1	100	100	65.3	62.7	15.0	△ 6.1	0	0	0	0
99.9	99.7	100	100	12.8	13.8	1.9	6.0	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	1.4	1.1	40.5	△ 37.6	0	0	0	0
163.5	72.3	94.1	92.7	0.2	0.3	19.1	△ 19.6	474,758	309,811	1,452,023	1,724,890
101.1	96.7	98.2	97.6	100.0	100.0	10.4	△ 4.2	8,451,242	17,686,775	204,706,705	231,825,251

(単位：円・%)

予算現額に 対する割合						不 用 額		予 算 現 額 に 対 する 割 合			
構成割合				増 減 率		3	2	3	2	3	2
3	2	3	2	3	2						
91.2	92.4	0.8	0.8	5.1	△ 13.4	8,215,375	6,691,596	8.8	7.6	3.2	1.3
96.8	92.7	63.7	61.0	13.0	△ 6.8	222,188,968	474,017,450	3.2	7.3	87.6	93.9
100.0	100.0	32.7	35.7	△ 0.7	0.8	3,681	4,437	0.0	0.0	0.0	0.0
5.0	36.0	0.0	0.0	△ 86.2	△ 20.0	2,851	1,920	95.0	64.0	0.0	0.0
84.7	84.8	0.9	1.0	7.1	△ 8.5	18,181,456	16,821,603	15.3	15.2	7.2	3.4
0	0	0.0	0.0	—	皆減	177,000	173,000	100	100	0.1	0.0
99.2	97.3	1.9	1.5	32.9	△ 28.7	1,709,046	4,176,624	0.8	2.7	0.7	0.8
0	0	0	0	—	—	3,000,000	3,000,000	100	100	1.2	0.6
97.7	95.1	100.0	100.0	8.3	△ 4.7	253,478,377	504,886,630	2.3	4.9	100.0	100.0

4 介護保険特別会計

(1) 決算収支

予算現額	91億6,258万円
歳入決算額	91億3,155万8,214円
歳出決算額	88億1,939万623円
差引残額	3億1,216万7,591円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の3億1,216万7,591円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は7,251万6,126円の黒字となる。

(2) 歳入

対予算収入率99.7%（前年度99.5%）、調定額は91億5,830万6千円で、対調定収入率99.7%（前年度99.7%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は1億9,297万8千円（2.2%）増加している。

主な款の歳入決算額の状況は次のとおりである。

第1款 保険料

収入済額は19億8,400万4千円で、前年度と比較すると973万円（0.5%）増加し、歳入総額に占める割合は21.7%（前年度22.1%）となっている。また、不納欠損額は628万6千円で、前年度と比較し106万4千円（20.4%）増加、収入未済額は2,323万7千円で、前年度と比較し74万8千円（△3.1%）減少している。

第4款 国庫支出金

収入済額は20億3,385万2千円で、前年度と比較し2,814万7千円（1.4%）増加している。

第5款 支払基金交付金

収入済額は21億8,627万1千円で、前年度と比較し2,682万9千円（1.2%）増加している。

第9款 繰入金

収入済額は14億6,342万8千円で、前年度と比較し1,975万4千円（1.4%）増加している。

(3) 歳出

対予算執行率は96.3%（前年度96.9%）で、歳出決算額を前年度と比較すると1億2,046万2千円（1.4%）増加している。

この主な要因は、地域支援事業費（2,375万4千円）及び諸支出金（1億391万7千円）が増加したことによるものである。

介護保険特別会計

歳入

区分 年度 款	予算現額		調定額		収入済額	
	3	2	3	2	3	2
1 保険料	1,986,930,000	1,980,560,000	2,010,751,590	2,000,038,980	1,984,004,190	1,974,274,440
2 分担金及び負担金	1,000	1,000	0	0	0	0
3 使用料及び手数料	2,000	2,000	0	0	0	0
4 国庫支出金	1,970,260,000	1,946,623,000	2,033,852,305	2,005,704,863	2,033,852,305	2,005,704,863
5 支払基金交付金	2,253,396,000	2,222,035,000	2,186,271,000	2,159,441,913	2,186,271,000	2,159,441,913
6 都支出金	1,247,435,000	1,241,153,000	1,220,168,827	1,210,826,415	1,220,168,827	1,210,826,415
7 財産収入	17,000	69,000	18,710	47,786	18,710	47,786
9 繰入金	1,463,655,000	1,443,677,000	1,463,428,100	1,443,674,000	1,463,428,100	1,443,674,000
10 繰越金	239,652,000	143,974,000	239,651,465	143,973,694	239,651,465	143,973,694
11 諸収入	1,232,000	1,279,000	4,163,617	636,994	4,163,617	636,994
合計	9,162,580,000	8,979,373,000	9,158,305,614	8,964,344,645	9,131,558,214	8,938,580,105

歳出

区分 年度 款	予算現額		構成割合		増減率		支出済額	
	3	2	3	2	3	2	3	2
1 総務費	276,115,000	279,126,000	3.0	3.1	△ 1.1	11.8	256,364,862	248,036,312
2 保険給付費	8,092,093,000	8,006,347,000	88.3	89.1	1.1	2.1	7,798,024,412	7,779,412,376
4 保健福祉事業費	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0
5 地域支援事業費	458,809,000	427,500,000	5.0	4.8	7.3	△ 3.5	430,473,180	406,719,553
6 基金積立金	160,698,000	194,847,000	1.8	2.2	△ 17.5	△ 11.8	160,698,000	194,847,000
7 諸支出金	173,864,000	70,552,000	1.9	0.8	146.4	△ 46.4	173,830,169	69,913,399
8 予備費	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0
合計	9,162,580,000	8,979,373,000	100.0	100.0	2.0	1.0	8,819,390,623	8,698,928,640

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不納欠損額		収入未済額	
予算現額に対する割合		調定額に対する割合		構成割合		増減率		3	2	3	2
3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2
99.9	99.7	98.7	98.7	21.7	22.1	0.5	△ 0.5	6,285,960	5,221,500	23,236,650	23,984,340
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
103.2	103.0	100	100	22.3	22.4	1.4	9.2	0	0	0	0
97.0	97.2	100	100	23.9	24.2	1.2	2.7	0	0	0	0
97.8	97.6	100	100	13.4	13.5	0.8	3.0	0	0	0	0
110.1	69.3	100	100	0.0	0.0	△ 60.8	△ 16.5	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	16.0	16.2	1.4	4.9	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	2.6	1.6	66.5	△ 47.7	0	0	0	0
338.0	49.8	100	100	0.1	0.0	553.6	△ 41.5	0	0	0	0
99.7	99.5	99.7	99.7	100.0	100.0	2.2	2.1	6,285,960	5,221,500	23,236,650	23,984,340

(単位：円・%)

						不 用 額		予算現額に対する割合			
予算現額に対する割合		構成割合		増減率		3	2	3	2	3	2
3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2
92.8	88.9	2.9	2.9	3.4	6.8	19,750,138	31,089,688	7.2	11.1	5.7	11.1
96.4	97.2	88.4	89.4	0.2	2.2	294,068,588	226,934,624	3.6	2.8	85.7	80.9
0	0	0	0	—	—	1,000	1,000	100	100	0.0	0.0
93.8	95.1	4.9	4.7	5.8	△ 2.0	28,335,820	20,780,447	6.2	4.9	8.3	7.4
100	100	1.8	2.2	△ 17.5	△ 11.8	0	0	0	0	0	0
100.0	99.1	2.0	0.8	148.6	△ 46.1	33,831	638,601	0.0	0.9	0.0	0.2
0	0	0	0	—	—	1,000,000	1,000,000	100	100	0.3	0.4
96.3	96.9	100.0	100.0	1.4	1.1	343,189,377	280,444,360	3.7	3.1	100.0	100.0

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

予算現額	30億 572万6,000円
歳入決算額	29億9,662万7,465円
歳出決算額	29億6,950万9,613円
差引残額	2,711万7,852円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の2,711万7,852円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は2,481万7,329円の赤字となる。

(2) 歳入

対予算収入率99.7%（前年度99.6%）、調定額は30億245万7千円で、対調定収入率99.8%（前年度99.8%）となっている。また歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は2,935万4千円（△1.0%）減少している。これは主に繰入金（△6,866万8千円）が減少したことによるものである。

また、不納欠損額は86万3千円で、前年度と比較すると28万9千円（△25.1%）減少、収入未済額は730万6千円で、前年度と比較すると122万2千円（△14.3%）減少している。

(3) 歳出

対予算執行率は98.8%（前年度97.9%）で歳出決算額を前年度と比較すると453万7千円（0.2%）減少している。

これは主に、諸支出金（2,296万5千円）が増加したものの、総務費（△807万9千円）、広域連合納付金（△2,430万2千円）が減少したことによるものである。

後期高齢者医療特別会計

歳入

区分 年度 款	予算現額		調定額		収入済額	
	3	2	3	2	3	2
1 後期高齢者 医療保険料	1,651,146,000	1,664,110,000	1,664,644,050	1,658,857,300	1,658,814,300	1,651,968,250
2 使用料及び 手数料	2,000	2,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	0	220,000	0	220,000	0	220,000
4 広域連合金 支出	5,683,000	5,155,000	5,633,600	5,327,160	5,633,600	5,327,160
5 繰入金	1,174,058,000	1,226,983,000	1,157,263,166	1,225,931,059	1,157,263,166	1,225,931,059
6 繰越金	51,935,000	47,682,000	51,935,181	47,681,573	51,935,181	47,681,573
7 諸収入	122,902,000	92,970,000	122,981,218	94,853,881	122,981,218	94,853,881
合計	3,005,726,000	3,037,122,000	3,002,457,215	3,032,870,973	2,996,627,465	3,025,981,923

歳出

区分 年度 款	予算現額		構成割合		増減率		支出済額	
	3	2	3	2	3	2	3	2
1 総務費	21,663,000	30,814,000	0.7	1.0	△ 29.7	49.7	20,161,162	28,239,706
2 保険給付費	43,050,000	38,200,000	1.4	1.3	12.7	6.6	39,650,000	38,200,000
3 広域連合金 納付	2,814,850,000	2,867,946,000	93.6	94.4	△ 1.9	4.1	2,791,744,288	2,816,045,915
4 保健事業費	90,376,000	87,355,000	3.0	2.9	3.5	5.4	84,151,482	80,723,548
5 諸支出金	34,867,000	12,807,000	1.2	0.4	172.2	△ 45.1	33,802,681	10,837,573
6 予備費	920,000	0	0.1	0.0	皆増	皆減	0	0
合計	3,005,726,000	3,037,122,000	100.0	100.0	△ 1.0	4.0	2,969,509,613	2,974,046,742

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不納欠損額		収入未済額	
予算現額に対する割合		調定額に対する割合		構成割合		増減率		3	2	3	2
3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2
100.5	99.3	99.6	99.6	55.4	54.6	0.4	2.2	862,700	1,151,200	7,305,550	8,527,050
0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	—	—	0	0	0	0
—	100.0	—	100	0.0	0.0	皆減	皆増	0	0	0	0
99.1	103.3	100	100	0.2	0.2	5.8	738.7	0	0	0	0
98.6	99.9	100	100	38.6	40.5	△ 5.6	3.8	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	1.7	1.6	8.9	108.4	0	0	0	0
100.1	102.0	100	100	4.1	3.1	29.7	△ 8.3	0	0	0	0
99.7	99.6	99.8	99.8	100.0	100.0	△ 1.0	3.5	862,700	1,151,200	7,305,550	8,527,050

(単位：円・%)

						不 用 額					
予算現額に対する割合		構成割合		増減率				予算現額に対する割合		構成割合	
3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2
93.1	91.6	0.7	0.9	△ 28.6	52.9	1,501,838	2,574,294	6.9	8.4	4.2	4.1
92.1	100.0	1.3	1.3	3.8	12.4	3,400,000	0	7.9	0.0	9.4	0.0
99.2	98.2	94.0	94.7	△ 0.9	3.4	23,105,712	51,900,085	0.8	1.8	63.8	82.3
93.1	92.4	2.9	2.7	4.2	3.6	6,224,518	6,631,452	6.9	7.6	17.2	10.5
96.9	84.6	1.1	0.4	211.9	△ 49.9	1,064,319	1,969,427	3.1	15.4	2.9	3.1
0	0	0	0	—	—	920,000	0	100	—	2.5	0.0
98.8	97.9	100.0	100.0	△ 0.2	3.4	36,216,387	63,075,258	1.2	2.1	100.0	100.0

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は520,365.00㎡で、前年度末より14,664.14㎡増加している。増加となった主な要因は、都市公園及び都市公園以外の公園(1,280.37㎡)、道路事業用地(688.05㎡)、市役所用地(12,623.72㎡)が増になったからである。

建物の決算年度末現在高は165,040.90㎡で、前年度末より763.65㎡増加している。増加となった主な要因は、保育園(699.84㎡)、新幹線資料館(51.55㎡)が増になったからである。

② 物 権

物権は地上権のみで、年度末現在高1,352.58㎡で、前年度同様である。

③ 有価証券

有価証券は1件で、(株)ジェイコム東京の500万円となっている。

④ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は5,290万4千円である。内訳は、国分寺市土地開発公社500万円、東京都農業信用基金協会144万円、公益財団法人東京しごと財団400万円、公益財団法人東京都農林水産振興財団151万5千円、(株)JR中央線コミュニティデザイン3,000万円、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター454万9千円、地方公共団体金融機構640万円である。

(2) 物 品

重要物品は、国分寺市物品管理規則第6条に規定する自動車及び取得価格又は評価額が100万円以上のもので、決算年度中は6件減(処分15件、取得9件)となり、決算年度末現在高は327件となっている。

(3) 債 権

債権は、決算年度末現在高6億8,552万4千円で、前年度末より69万6千円減少している。

その内訳は、国分寺市土地開発公社貸付金6億5,144万6千円、国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金400万円、国分寺市シルバー人材センター貸付金300万円、高齢者アパート賃貸借保証金500万円、社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金1,427万8千円、社会福祉法人大樹の会民設民営保育所用地取得費貸付金780万円となっている。

(4) 基金

① 積立基金

積立基金の決算年度末現在高は141億7,747万6千円で、前年度に比較し6億2,908万3千円(4.6%)の増加となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
		元利積立	元金取崩	
財 政 調 整 基 金	4,211,860,369	1,563,358,440	1,668,973,000	4,106,245,809
公 共 施 設 整 備 基 金	3,068,308,219	1,785,606,827	324,000,000	4,529,915,046
職 員 退 職 手 当 基 金	179,851,018	131,162,423	150,000,000	161,013,441
信 時 音 楽 奨 励 基 金	900,000	0	0	900,000
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	4,925,611,349	75,106,689	949,661,000	4,051,057,038
緑 と 水 と 公 園 整 備 基 金	147,573,696	18,153,017	100,000	165,626,713
福 祉 基 金	5,231,603	106	0	5,231,709
国 際 交 流 平 和 基 金	58,027,336	0	0	58,027,336
減 債 基 金	2,858,058	57	0	2,858,115
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	3,224,443	60,065	0	3,284,508
一 般 会 計 合 計	12,603,446,091	3,573,447,624	3,092,734,000	13,084,159,715
介 護 給 付 費 準 備 基 金	944,947,000	160,698,000	12,329,000	1,093,316,000
合 計	13,548,393,091	3,734,145,624	3,105,063,000	14,177,475,715

② 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、基金額500万円、基金回転率は0回で前年度と同様である。
 なお、基金の状況は次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金の状況

(単位：円・件)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較
基 金 額		5,000,000	5,000,000	
貸 付 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
	一件当たり貸付金	0	0	0
返 還 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
返 還 未 済 額	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
基金回転率（回）		0.0	0.0	0
過 年 度 分	貸 付 金	0	0	0
	返 還 金	0	0	0
	返 還 未 済 額	0	0	0
返 還 未 済 累 計 額		0	0	0
年 度 末 現 在 高		5,000,000	5,000,000	0
高 額 療 養 費	決 算 額	812,128,681	720,039,171	92,089,510
	件 数	13,983	12,088	1,895

③ 国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は、基金額500万円、基金回転率は0回で前年度と同様である。また、過年度の返還未済額は336,000円（件数1件）となっている。

なお、基金の状況は次表のとおりである。

国民健康保険出産費資金貸付基金の状況

(単位：円・件)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較
基 金 額		5,000,000	5,000,000	
貸 付 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
	一件当たり貸付金	0	0	0
返 還 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
返 還 未 済 額	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
基金回転率（回）		0.0	0.0	0
過 年 度 分	貸 付 金	336,000	336,000	0
	返 還 金	0	0	0
	返 還 未 済 額	336,000	336,000	0
返 還 未 済 累 計 額		336,000	336,000	0
年 度 末 現 在 高		4,664,000	4,664,000	0
出 産 費	決 算 額	29,820,000	30,700,430	△ 880,430
	件 数	70	72	△ 2

7 むすび

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐために、本市においてもワクチン接種が開始されたが、令和3年夏季のデルタ株ウイルスによる第5波感染拡大と、続いて令和4年1月からのオミクロン株ウイルスによる第6波感染拡大が発生した。このため、前年度に続いて、イベント・行事・会議の開催や、公共施設の利用時間等が、一部中止又は縮小された。加えて、経済的な打撃を受けた市民を支援するために、子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給や、地域における消費の喚起を目的としたプレミアム付商品券の発行などの施策が実施された。

令和3年度予算は、「『国分寺市総合ビジョン』後期実行計画に位置付ける各施策の着実な推進。SDGsとの関係性を強く意識し、地域課題の解決に向けた市内横断的取組」、「限られた財源の中で、多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応できるよう更なる行財政改革を推進するとともに、自治体間連携、公民連携等の積極的な活用に努め、これからの時代にふさわしい先駆的な取組の展開」を基本的な考え方として、全ての事業の有効性・妥当性を分析し、費用対効果を検証することによりスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、その上で形骸化した事業は廃止、不急な事業は休止・先送りするなど、令和3年度に実施することが必要不可欠な事業についてゼロベースから真に必要な見積りとすること等に取り組みつつ編成が行われた。

令和3年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策のための歳入歳出案件が発生したが、前年度に特別定額給付金支給事業を行った影響を受け、歳入は下水道事業会計を除いた全会計の合計で前年度比5.5%減となり、歳出も前年度比7.2%減となった。年度末基金現在高は前年度より6億2,908万3千円増額となり、地方債の年度末未償還額は前年度より4億769万3千円増額となった。

本決算審査は、こうした令和3年度の予算執行に関して、計数を検証し、適正かつ効率的に執行されているか等について審査したものである。

(1) 普通会計(※)

財政構造をみると、経常収支比率は、平成30年度の96.8%の後は平成31年度94.5%、令和2年度93.4%と2年続けて改善したものの、令和3年度は0.9ポイント悪化して94.3%となった。主な要因としては、分母となる地方消費税交付金(2億6,912万3千円増額)、地方交付税の普通交付税(2億6,797万3千円増額)などの経常一般財源等が増額したものの、それ以上に分子となる職員人件費その他(2億7,550万8千円増額)や保育所入所児委託に要する経費(9,497万9千円増額)、教育委員会事務局運営関係経費(新教育系システム導入・運用委託料等)(7,509万1千円増額)が増額したことによるものである。

令和3年3月に示された「国分寺市総合ビジョン」後期実行計画の財政運営におけるまちづくりの指標では、令和4年度の目標値として経常収支比率90%台前半を掲げている。将来にわたり健全な財政運営を継続するためには、増加を続けている扶助費をはじめ、物件費、補助費等を注視しつつ、強固で弾力的な財政基盤確立に取り組む必要がある。

実質収支比率は、地方公共団体の財政規模等により異なるが、概ね3%から5%程度が望ましいと言われており、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持しているかを判断するための指標である。今年度の実質収支比率は、前年度の7.1%から2.5ポイント増の9.6%となった。

財政力指数は、単年度で見ると前年度の1.066から0.08ポイント減の0.986となり、3か年平均の指数は1.044から0.009ポイント減の1.035となった。普通交付税については、平成26年度以来7年ぶりの交付となった。

公債費負担比率は、前年度の6.0%から0.1ポイント改善し、5.9%となった。これは、分母となる一般財源総額及び分子となる公債費充当一般財源等がともに増額したが、分子の公債費充当一般財源等の増額割合が小さかったことによるものである。

歳入の構成をみると、自主財源においては繰入金や繰越金、諸収入が増額となったものの、地方税が減額となった。また、依存財源に分類される国庫支出金や都支出金が大きく減額したことから、自主財源の割合は前年度45.2%より8.0ポイント上がって53.2%となった。

歳出の構成をみると、義務的経費が占める構成比割合は9.8ポイント上がって46.9%となった。義務的経費の内訳としては人件費、扶助費及び公債費がすべて増額している。

投資的経費の占める構成比割合は前年度8.6%から1.4ポイント上がり10.0%となり、物件費・補助費等・積立金・繰出金といったその他の経費の占める構成比割合は、前年度54.3%から11.2ポイント下がって43.1%となった。これは、投資的経費は2億5,306万4千円の増額となったが、補助費等などのその他経費部分が前年度より98億3,448万7千円減額となったことが要因である。

将来にわたる財政負担額(地方債現在高に債務負担行為に基づく令和4年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差引いた額)は、292億8,610万円で、前年度と比べて21億6,777万4千円(△6.9%)減少している。これは、債務負担行為翌年度以降支出予定額の減額、積立金現在高の増額という要因によるものである。地方債現在高は前年度比10億7,131万7千円(5.4%)の増額、債務負担行為翌年度以降支出予定額は前年度比27億5,837万7千円(△11.4%)の減額に対して、積立金現在高は前年度比4億8,071万4千円(3.8%)の増額となっている。

(※) 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計

上の会計であり、総務省の定めた基準をもって再構成したものである。本市においては、一般会計、土地取得特別会計、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費以外）が含まれる。土地取得特別会計は令和3年度の計上がなく、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計は令和2年度で廃止された。

(2) 一般会計

令和3年度の一般会計は、歳入593億6,647万円、歳出564億6,564万円で、前年度に比べ歳入は7.1%の減、歳出は8.9%の減となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額5億1,256万2千円）を差し引いた実質収支額は23億8,826万8千円で、令和2年度に比べて33.3%増の黒字となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は5億9,599万6千円の黒字となった。

歳入歳出ともに減となったのは、歳入では市税及び国庫支出金（前年度の特別定額給付金給付事業費補助金の影響など）、歳出では前年度の特別定額給付金給付事業及びGIGAスクール構想環境整備の影響が主な要因である。

市税収入については、市民税全体では1億8,552万6千円の減額となり、固定資産税も1億4,128万8千円の減額となったものの、市たばこ税は4,756万5千円の増となり、市税全体では2億9,725万6千円減額の235億6,638万9千円となった。徴収率は前年度98.9%から99.2%に上がった。

地方債借入額は、15億6,950万円増額して29億7,820万円となった。

一般会計の基金現在高は、30億9,273万4千円の取崩しがされたが、35億7,344万8千円の積増しが行われたことにより、前年度と比較して4億8,071万4千円（3.8%）増の130億8,416万円となった。

(3) 一般会計及び特別会計の総計

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額では、歳入825億9,500万7千円、歳出789億7,780万7千円で、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額5億1,256万2千円）を差し引いた実質収支額は31億463万8千円（対前年度比38.5%増）の黒字となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は8億6,363万3千円の黒字となった。

一般会計と特別会計（下水道事業会計を含む）を合わせた地方債償還額は28億9,229万5千円、年度末の地方債現在高（利子分を含む）は273億1,903万1千円（うち元金262億7,095万7千円）となった。地方債現在高は前年度に比べ4億769万3千円（対前年度比1.5%）の増額となった。地方債現在高（利子分を含む）を市民一人当たりに換算すると21万3千円（対前年度比0.9%増）となる。

令和3年度末における一般会計と特別会計のすべての基金残高合計は、前年度比6億2,908万3千円増額の141億8,747万6千円となった。基金ごとの増減状況を

みると、災害等により生じた財源不足対応や年度間の財政の不均衡を調整するための「財政調整基金」は、前年度比1億561万5千円減の41億624万6千円となったが、「公共施設整備基金」「緑と水と公園整備基金」は、将来の支出に備えた積み増しが行われている。

今後、市では扶助費の増加に加え、新庁舎建設関連事業費等の多くの財源が必要となることを見込まれる。今後も新型コロナウイルス感染症が与える市の財政への影響を注視し、より強固で弾力的な財政体質の確立に向けた取組を行っていく必要がある。引き続き歳入の確保に取り組むとともに、効果的・効率的な歳出を基本として基金取崩しに依存しない健全な財政運営に努められたい。

なお、財政健全化判断比率に関する監査委員の意見は別稿で意見を付すこととする。

(4) 個別事項について

① 歳入について

ア 市税の収入未済は、前年度と比べると6,435万4千円減額(△24.4%)して1億9,980万4千円となった。また、国民健康保険税の収入未済は、前年度と比べると2,684万6千円減少(△11.7%)して2億325万5千円となった。一般市税及び国民健康保険税ともに減少している。なお、不納欠損についても、前年に引き続き両者とも減少している。未納者に対しては、引き続き必要な手立てを講じ未済額の解消に努められたい。

イ 負担金、使用料、返還金等の収入未済についても、受益と負担の公平性の観点から引き続き解消に努められたい。

② 歳出について

ア 修繕料、検査手数料、自賠責保険料及び自動車重量税の支払が、事業者での作業等終了後、数箇月にわたり大幅に遅延しているものが複数件数あった。請求書等書類の管理不適切や、発注・履行・代金支払等での手続確認を失念するなどの理由によるものであるが、市の信頼を大きく欠くことになる。今後は、支払に係るチェック体制を整理し適正な執行管理に努め、課内において再発防止に向け徹底した取組をされたい。[環境対策課]

イ 予算残額の不足のため、令和3年度予算で支払うべきものを令和4年度予算で支出していた。今後は予算執行管理を徹底し、適切に予算執行されたい。[健康推進課、生活福祉課]

ウ 資金前渡について、会計管理者への精算書の提出が遅れていたものがあった。前年度の指摘以降、各課において遅延防止に向けた取組がなされており、

遅延の件数は前年度より減少していたが、引き続き国分寺市会計事務規則に基づき、期日までに会計管理者への精算書の提出を行われたい。[秘書課，市民課]

エ 指導員の報酬及び通勤費並びに講師謝礼の支払について、担当者の失念や書類の提出遅れなどの理由により、遅延が生じているものがあつた。また、消耗品の購入にあたり、相手方が指定した振込期限を徒過して支払われたものがあつた。今後は遅延が生じないように、適正な執行管理に努められたい。[学校指導課，防災安全課，下水道課]

オ 消耗品の購入にあたり、年度末に近い時期に検収したものがあつた。また、備品の購入にあたり、当初予算に計上されていない物品を、予算流用により年度末に購入していた。購入した物品を年度中に活用できるように、適切な予算計上及び計画的な予算執行を行われたい。[防災安全課，子育て相談室，交通対策課，公民館課]

カ 消耗品の購入にあたり、同一の相手方に二重に支払われたものがあつた。支払業務の進捗については課内で情報共有し、請求内容の確認を確実に行うことにより、適正に執行されたい。[経済課，子育て相談室]

キ 委託料の支払金額を誤って支出したもの、また、備品購入費で購入しなければならない物品について支出科目を誤って支出したものがあつた。支出内容について課内のチェック体制を強化し、適正に執行されたい。[道路管理課，公民館課]

ク 補助金の実績報告書の中に、支出科目の記載誤りや収支不一致等の記載がみられた。記載された内容が適正であるかどうか、中身の確認を適切に行われたい。[学校指導課]

